

令和6年度

大町市国民健康保険特別会計予算書

令和6年度大町市国民健康保険特別会計予算

令和6年度大町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

2, 891, 868千円と定める。

八坂診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

60, 280千円と定める。

美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

47, 511千円と定める。

2 事業勘定、八坂診療所直診勘定及び美麻診療所直診勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、それぞれ「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税		436,105	460,772	△24,667
	1 国民健康保険税	436,105	460,772	△24,667
2 使用料及び手数料		200	280	△80
	1 手 数 料	200	280	△80
3 国庫支出金		1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
4 県支出金		2,209,175	2,258,767	△49,592
	1 県補助金	2,209,175	2,258,767	△49,592
5 財産収入		1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
6 繰 入 金		233,082	234,596	△1,514
	1 他会計繰入金	215,082	229,596	△14,514
	2 基金繰入金	18,000	5,000	13,000
7 繰 越 金		3,000	8,400	△5,400
	1 繰 越 金	3,000	8,400	△5,400
8 諸 収 入		10,304	12,454	△2,150
	1 延滞金及び加算金	2,000	3,000	△1,000
	2 預金利子	1	1	0
	3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
	4 雑 入	303	1,453	△1,150
歳 入 合 計		2,891,868	2,975,271	△83,403

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		23,298	21,722	1,576
	1 総務管理費	12,525	10,962	1,563
	2 徴税費	10,515	10,121	394
	3 運営協議会費	258	639	△381
2 保険給付費		2,153,824	2,196,863	△43,039
	1 療養諸費	1,741,747	1,881,904	△140,157
	2 高額療養諸費	403,072	301,252	101,820
	3 移送費	1	2	△1
	4 出産育児諸費	7,504	11,505	△4,001
	5 葬祭諸費	1,500	1,500	0
	傷病手当諸費	0	700	△700
3 国民健康保険事業費納付金		627,506	654,104	△26,598
	1 医療給付費分	396,146	422,504	△26,358
	2 後期高齢者支援金等分	171,738	173,029	△1,291
	3 介護納付金分	59,622	58,571	1,051
共同事業拠出金		0	1	△1
	共同事業拠出金	0	1	△1
5 財政安定化基金拠出金		1	1	0
	1 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費		39,491	37,772	1,719
	1 特定健康診査等事業費	25,238	21,359	3,879
	2 保健事業費	14,253	16,413	△2,160
7 基金積立金		1	1	0
	1 基金積立金	1	1	0
8 公債費		1	1	0
	1 公債費	1	1	0
9 諸支出金		44,746	61,806	△17,060
	1 償還金及び還付加算金	5,538	10,125	△4,587
	2 繰出金	31,208	43,681	△12,473

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 貸 付 金	8,000	8,000	0
10 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計		2,891,868	2,975,271	△83,403

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 国民健康保険税	436,105	460,772	△24,667	15.1
2 使用料及び手数料	200	280	△80	0.0
3 国庫支出金	1	1	0	0.0
4 県支出金	2,209,175	2,258,767	△49,592	76.3
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	233,082	234,596	△1,514	8.1
7 繰越金	3,000	8,400	△5,400	0.1
8 諸収入	10,304	12,454	△2,150	0.4
歳入合計	2,891,868	2,975,271	△83,403	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	23,298	21,722	1,576
2 保険給付費	2,153,824	2,196,863	△43,039
3 国民健康保険事業費納付金	627,506	654,104	△26,598
共同事業拠出金	0	1	△1
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	39,491	37,772	1,719
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	44,746	61,806	△17,060
10 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	2,891,868	2,975,271	△83,403

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
1,616	0	20,391	1,291	0.8
2,144,700	0	5,000	4,124	74.5
0	0	0	627,506	21.7
0	0	0	0	0.0
0	0	0	1	0.0
31,650	0	300	7,541	1.4
0	0	1	0	0.0
0	0	0	1	0.0
31,208	0	0	13,538	1.5
0	0	0	3,000	0.1
2,209,174	0	25,692	657,002	100.0

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1		国民健康保険税	436,105	460,772	△24,667
	1	国民健康保険税	436,105	460,772	△24,667
		1 国民健康保険税	436,080	460,747	△24,667
		2 退職被保険者等国民健康保険税	25	25	0
2		使用料及び手数料	200	280	△80
	1	手数料	200	280	△80
		1 督促手数料	200	280	△80
3		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
4		県支出金	2,209,175	2,258,767	△49,592
	1	県補助金	2,209,175	2,258,767	△49,592
		1 保険給付費等交付金	2,209,174	2,258,766	△49,592
		2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	269,661	医療給付費分現年課税分	269,661
2	後期高齢者支援金分現年課税分	109,392	後期高齢者支援金分現年課税分	109,392
3	介護納付金分現年課税分	38,610	介護納付金分現年課税分	38,610
4	医療給付費分滞納繰越分	11,864	医療給付費分滞納繰越分	11,864
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,524	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,524
6	介護納付金分滞納繰越分	2,029	介護納付金分滞納繰越分	2,029
4	医療給付費分滞納繰越分	10	医療給付費分滞納繰越分	10
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	後期高齢者支援金分滞納繰越分	10
6	介護納付金分滞納繰越分	5	介護納付金分滞納繰越分	5
1	督促手数料	200	督促手数料	200
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1
1	普通交付金	2,144,700	普通交付金	2,144,700
2	特別交付金	64,474	保険者努力支援分	14,500
			特別調整交付金分	39,742
			県繰入金	5,232
			特定健康診査等負担金	5,000
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
		1 積立金利子	1	1	0
6		繰入金	233,082	234,596	△1,514
	1	他会計繰入金	215,082	229,596	△14,514
		1 一般会計繰入金	215,082	229,596	△14,514
		2 基金繰入金	18,000	5,000	13,000
		1 基金繰入金	18,000	5,000	13,000
7		繰越金	3,000	8,400	△5,400
	1	繰越金	3,000	8,400	△5,400
		1 繰越金	3,000	8,400	△5,400
8		諸収入	10,304	12,454	△2,150
	1	延滞金及び加算金	2,000	3,000	△1,000
		1 延滞金	2,000	3,000	△1,000
		2 預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
		3 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		1 貸付金元利収入	8,000	8,000	0
		4 雑入	303	1,453	△1,150
		1 第三者納付金	1	1,001	△1,000
		2 返納金	1	101	△100
		3 雑入	301	351	△50

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 積立金利子	1	基金積立金利子	1
1 事務費繰入金	18,191	事務費繰入金	18,191
2 保険基盤安定繰入金	145,193	保険基盤安定繰入金	145,193
3 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
4 財政安定化支援事業繰入金	45,100	財政安定化支援事業繰入金	45,100
8 未就学児等均等割保険税繰入金	998	未就学児等均等割保険税繰入金	998
9 産前産後保険税繰入金	600	産前産後保険税繰入金	600
1 基金繰入金	18,000	財政調整基金繰入金	18,000
1 その他繰越金	3,000	その他繰越金	3,000
1 一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金	2,000
1 預金利子	1	預金利子	1
1 高額療養費貸付金元利収入	8,000	高額療養費貸付金元利収入	8,000
1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 返 納 金	1	返納金	1
1 雑 入	301	雑入 保健事業徴収金	1 300

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	総 務 費		23,298	21,722	1,576	1,616		20,391
1	総務管理費		12,525	10,962	1,563	1,616		9,618
1	一般管理費		11,234	9,700	1,534	1,616		9,618
							(県) 特別調整交付金分	1,616
							(入) 事務費繰入金	9,618
2	連合会負担金		1,291	1,262	29			
2	徴 税 費		10,515	10,121	394			10,515
1	賦課徴収費		10,515	10,121	394			10,515
							(入) 事務費繰入金	8,315
							(手) 督促手数料	200
							(諸) 一般被保険者延滞金	2,000

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,291			
1,291			
	1 報 酬	3,806	◆ 一般管理費 <u>11,234</u>
	3 職員手当等	709	1 報酬 3,806
	4 共 済 費	719	3 職員手当等 709
	8 旅 費	54	4 共済費 719
	10 需 用 費	901	8 旅費 54
	11 役 務 費	375	10 需用費 901
	12 委 託 料	4,525	1 消耗品費 245
	13 使用料及び 賃借料	130	2 燃料費 66
	18 負担金補助 及び交付金	15	5 光熱水費 350
			6 修繕料 240
			11 役務費 375
			1 通信運搬費 75
			4 手数料 300
			12 委託料 4,525
			県国民健康保険団体連合会共同処理 事務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 130
			18 負担金補助及び交付金 15
			1 負担金 15
			人事給与システム利用負担金
1,291	18 負担金補助 及び交付金	1,291	◆ 連合会負担金 <u>1,291</u>
			18 負担金補助及び交付金 1,291
			1 負担金 1,291
			県国民健康保険団体連合会負担金
	10 需 用 費	502	◆ 賦課徴収費 <u>10,515</u>
	11 役 務 費	2,782	10 需用費 502
	12 委 託 料	7,229	1 消耗品費 101
	18 負担金補助 及び交付金	2	4 印刷製本費 401
			11 役務費 2,782
			1 通信運搬費 1,684
			4 手数料 1,098
			12 委託料 7,229
			電算処理業務委託料
			18 負担金補助及び交付金 2
			1 負担金 2
			特別徴収情報經由業務負担金

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
1	2	1						
	3	運営協議会費	258	639	△381			258
	1	運営協議会費	258	639	△381			258
						(入) 事務費繰入金		258
2		保険給付費	2,153,824	2,196,863	△43,039	2,144,700		5,000
	1	療養諸費	1,741,747	1,881,904	△140,157	1,741,627		
	1	療養給付費	1,726,031	1,862,762	△136,731	1,726,031		
						(県) 普通交付金		1,726,031
		退職被保険者等療養給付費	0	1	△1			
	3	療養費	9,596	13,020	△3,424	9,596		
						(県) 普通交付金		9,596
		退職被保険者等療養費	0	1	△1			
	5	審査支払手数料	6,120	6,120	0	6,000		
						(県) 普通交付金		6,000
	2	高額療養諸費	403,072	301,252	101,820	403,072		
	1	高額療養費	402,472	300,650	101,822	402,472		
						(県) 普通交付金		402,472
		退職被保険者等高額療養費	0	1	△1			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報 酬	171	◆ 運営協議会費 <u>258</u> 1 報酬 171
	10 需 用 費	87	10 需用費 87 1 消耗品費 87
4,124			
120			
	18 負担金補助 及び交付金	1,726,031	◆ 療養給付費 <u>1,726,031</u> 18 負担金補助及び交付金 1,726,031 1 負担金 療養給付費 1,726,031
	18 負担金補助 及び交付金	9,596	◆ 療養費 <u>9,596</u> 18 負担金補助及び交付金 9,596 1 負担金 療養費 9,596
120	11 役 務 費	6,120	◆ 審査支払手数料 <u>6,120</u> 11 役務費 6,120 4 手数料 6,120
	18 負担金補助 及び交付金	402,472	◆ 高額療養費 <u>402,472</u> 18 負担金補助及び交付金 402,472 1 負担金 高額療養費 402,472

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	3	高額介護合算療養費	600	600	0	600		
						(県) 普通交付金		600
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1			
	3	移送費	1	2	△1	1		
	1	移送費	1	1	0	1		
						(県) 普通交付金		1
		退職被保険者等移送費	0	1	△1			
	4	出産育児諸費	7,504	11,505	△4,001			5,000
	1	出産育児一時金	7,504	11,505	△4,001			5,000
						(入) 出産育児一時金等繰入金		5,000
	5	葬祭諸費	1,500	1,500	0			
	1	葬祭費	1,500	1,500	0			
		傷病手当諸費	0	700	△700			
		傷病手当金	0	700	△700			
	3	国民健康保険事業費納付金	627,506	654,104	△26,598			
	1	医療給付費分	396,146	422,504	△26,358			
	1	医療給付費分	396,146	422,504	△26,358			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	600	◆ 高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 高額介護合算療養費
			600 600 600
	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 移送費 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 移送費
			1 1 1
2,504			
2,504	11 役 務 費	4	◆ 出産育児一時金 11 役務費
	18 負担金補助 及び交付金	7,500	4 手数料 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 出産育児一時金
			7,504 4 4 7,500 7,500
1,500			
1,500	18 負担金補助 及び交付金	1,500	◆ 葬祭費 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 葬祭費
			1,500 1,500 1,500
627,506			
396,146			
396,146	18 負担金補助 及び交付金	396,146	◆ 医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 医療給付費分
			396,146 396,146 396,146

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	2	後期高齢者支援金等分	171,738	173,029	△1,291			
	1	後期高齢者支援金等分	171,738	173,029	△1,291			
	3	介護納付金分	59,622	58,571	1,051			
	1	介護納付金分	59,622	58,571	1,051			
		共同事業拠出金	0	1	△1			
		共同事業拠出金	0	1	△1			
		その他共同事業費拠出金	0	1	△1			
	5	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0			
	6	保健事業費	39,491	37,772	1,719	31,650		300
	1	特定健康診査等事業費	25,238	21,359	3,879	24,938		300
	1	特定健康診査等事業費	25,238	21,359	3,879	24,938		300
						(県) 保険者努力支援分	9,586	
						(県) 特別調整交付金分	10,352	
						(県) 特定健康診査等負担金	5,000	
						(諸) 保健事業徴収金	300	

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
171,738			
171,738	18 負担金補助 及び交付金	171,738	◆ 後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 後期高齢者支援金等分
			171,738 171,738 171,738
59,622			
59,622	18 負担金補助 及び交付金	59,622	◆ 介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 介護納付金分
			59,622 59,622 59,622
1			
1			
1	18 負担金補助 及び交付金	1	◆ 財政安定化基金拠出金 18 負担金補助及び交付金 1 負担金 財政安定化基金拠出金
			1 1 1
7,541			
	1 報 酬	4,889	◆ 特定健診・保健指導事業
	3 職員手当等	700	1 報酬 4,889
	4 共 済 費	650	3 職員手当等 700
	7 報 償 費	126	4 共済費 650
	8 旅 費	101	7 報償費 126
			8 旅費 101
			10 需用費 1,157
			1 消耗品費 1,040
			4 印刷製本費 117
			11 役務費 892

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
6	1	1						
	2	保健事業費	14,253	16,413	△2,160	6,712		
	1	保健事業費	14,253	16,413	△2,160	6,712		
								(県) 保険者努力支援分 4,914
								(県) 特別調整交付金分 86
								(県) 県繰入金 1,712
7		基金積立金	1	1	0			
	1	基金積立金	1	1	0			
	1	国民健康保険 財政調整 基金積立金	1	1	0			
								(財) 基金積立金利子 1
8		公債費	1	1	0			
	1	公債費	1	1	0			
	1	利子	1	1	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,157	1 通信運搬費 892 12 委託料 16,363
	11 役務費	892	特定健診業務委託料ほか
	12 委託料	16,363	13 使用料及び賃借料 360
	13 使用料及び賃借料	360	
7,541			
7,541	10 需用費	273	◆ 保健衛生費 14,253
	11 役務費	481	10 需用費 273 1 消耗品費 208 4 印刷製本費 65
	12 委託料	1,586	11 役務費 481 1 通信運搬費 481
	18 負担金補助及び交付金	5,073	12 委託料 1,586 診療報酬明細書点検業務委託料ほか
	27 繰出金	6,840	18 負担金補助及び交付金 5,073 1 負担金 2,297 人間ドック等助成事業負担金ほか 2 補助金 2,776 人間ドック等助成金
			27 繰出金 6,840 人間ドック等助成事業(病院事業)
	24 積立金	1	◆ 国民健康保険財政調整基金積立金 1 24 積立金 1
1			
1			
1	22 償還金利子及び割引料	1	◆ 一時借入金利子 1 22 償還金利子及び割引料 1

(特別会計 国民健康保険 事業勘定)

(款) 8 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	8 1 1							
	9	諸支出金	44,746	61,806	△17,060	31,208		
	1	償還金及び還付加算金	5,538	10,125	△4,587			
	1	保険税還付金	2,500	3,000	△500			
		退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1			
	3	償 還 金	3,038	7,124	△4,086			
	2	繰 出 金	31,208	43,681	△12,473	31,208		
	1	直営診療施設勘定繰出金	31,208	43,681	△12,473	31,208		
						(県) 特別調整交付金分	27,688	
						(県) 県繰入金	3,520	
	3	貸 付 金	8,000	8,000	0			
	1	高額療養費貸付金	8,000	8,000	0			
	10	予 備 費	3,000	3,000	0			
	1	予 備 費	3,000	3,000	0			
	1	予 備 費	3,000	3,000	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
13,538			
5,538			
2,500	22 償還金利子 及び割引料	2,500	◆ 保険税還付金 <u>2,500</u> 22 償還金利子及び割引料 2,500
3,038	22 償還金利子 及び割引料	3,038	◆ 償還金 <u>3,038</u> 22 償還金利子及び割引料 3,038
	27 繰 出 金	31,208	◆ 直営診療施設勘定繰出金 <u>31,208</u> 27 繰出金 31,208 八坂診療所繰出金 11,408 美麻診療所繰出金 12,100 直営診療施設整備 (病院事業) 7,700
8,000			
8,000	20 貸 付 金	8,000	◆ 高額療養費貸付金 <u>8,000</u> 20 貸付金 8,000
3,000			
3,000			
3,000			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		16,418	24,024	△7,606
	1 外来収入	15,376	22,798	△7,422
	2 その他の診療収入	1,042	1,226	△184
2 使用料及び手数料		104	154	△50
	1 手 数 料	104	154	△50
3 繰 入 金		43,168	168,798	△125,630
	1 他会計繰入金	31,760	146,646	△114,886
	2 事業勘定繰入金	11,408	22,152	△10,744
4 繰 越 金		500	500	0
	1 繰 越 金	500	500	0
5 諸 収 入		90	50	40
	1 雑 入	90	50	40
歳 入 合 計		60,280	193,526	△133,246

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費		43,872	179,632	△135,760
	1 施設管理費	43,872	179,632	△135,760
2 医 業 費		15,908	13,394	2,514
	1 医 業 費	15,908	13,394	2,514
3 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		60,280	193,526	△133,246

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
0	0	0	43,872	72.8
0	0	0	15,908	26.4
0	0	0	500	0.8
0	0	0	60,280	100.0

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入		16,418	24,024	△7,606
1	外来収入		15,376	22,798	△7,422
	1	国民健康保険診療収入	2,787	3,048	△261
	2	社会保険診療収入	1,593	2,112	△519
	3	後期高齢者診療収入	7,991	11,112	△3,121
	4	その他の診療報酬収入	1,023	3,405	△2,382
	5	一部負担金収入	1,982	3,121	△1,139
2	その他の診療収入		1,042	1,226	△184
	1	諸検査等収入	677	845	△168
	2	公衆衛生活動収入	365	381	△16
2	使用料及び手数料		104	154	△50
	1	手 数 料	104	154	△50
		1 文 書 料	104	154	△50
3	繰 入 金		43,168	168,798	△125,630
	1	他会計繰入金	31,760	146,646	△114,886
		1 一般会計繰入金	31,760	146,646	△114,886
	2	事業勘定繰入金	11,408	22,152	△10,744
		1 事業勘定繰入金	11,408	22,152	△10,744
4	繰 越 金		500	500	0
	1	繰 越 金	500	500	0
		1 繰 越 金	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	2,787	現年分	2,787
1 現年分	1,593	現年分	1,593
1 現年分	7,991	現年分	7,991
1 予防接種料収入	1,022	予防接種料収入	1,022
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	1,981	現年分	1,981
2 未収繰越分	1	未収繰越分	1
1 検診受託事業収入	587	検診受託事業収入	587
2 一部負担金収入	40	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	27 13
3 その他の診療収入	50	その他の診療収入	50
1 公衆衛生活動収入	365	公衆衛生活動収入	365
1 文書料	104	文書料	104
1 一般会計繰入金	31,760	一般会計繰入金	31,760
1 事業勘定繰入金	11,408	事業勘定繰入金	11,408
1 繰越金	500	繰越金	500

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸	収 入	90	50	40
1	雑	入	90	50	40
1	雑	入	90	50	40

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	90	雑入 90

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	43,872	179,632	△135,760			
	1	施設管理費	43,872	179,632	△135,760			
		1 一般管理費	43,872	179,632	△135,760			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
43,872			
43,872			
43,872	1 報 酬	5,014	◆ 診療所人件費 36,747
	2 給 料	4,466	1 報酬 5,014
	3 職員手当等	3,338	2 給料 4,466
	4 共 済 費	2,315	一般職 1人分
	7 報 償 費	13	3 職員手当等 3,338
	8 旅 費	136	4 共済費 2,315
	10 需 用 費	1,109	7 報償費 13
	11 役 務 費	1,747	8 旅費 136
	12 委 託 料	23,451	11 役務費 10
	13 使用料及び 賃借料	856	4 手数料 10
	17 備品購入費	500	12 委託料 21,384
	18 負担金補助 及び交付金	854	診療所管理運営業務委託料
	26 公 課 費	25	18 負担金補助及び交付金 23
	27 繰 出 金	48	1 負担金 15
			人事給与システム利用負担金ほか
			2 補助金 8
			職員互助会補助金
			27 繰出金 48
			病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 7,125
			10 需用費 1,109
			1 消耗品費 185
			2 燃料費 110
			4 印刷製本費 13
			5 光熱水費 581
			6 修繕料 220
			11 役務費 1,737
			1 通信運搬費 244
			4 手数料 1,448
			7 自動車損害保険料 45
			12 委託料 2,067
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 856
			17 備品購入費 500
			18 負担金補助及び交付金 831
			1 負担金 831
			大北医師会会費ほか
			26 公課費 25

(特別会計 国民健康保険 八坂診療所直診勘定)

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	医 業 費	15,908	13,394	2,514			
	1	医 業 費	15,908	13,394	2,514			
	1	医 業 費	15,908	13,394	2,514			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
15,908			
15,908			
15,908	10 需用費	8,417	◆ 診療所医業費 15,908
	11 役務費	61	10 需用費 8,417
	12 委託料	400	1 消耗品費 226
	13 使用料及び 賃借料	1,200	6 修繕料 150
	17 備品購入費	5,830	9 医薬材料費 8,041
			11 役務費 61
			4 手数料 61
			12 委託料 400
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 1,200
			17 備品購入費 5,830
500			
500			
500			

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入		20,065	19,709	356
	1 外来収入	16,644	16,432	212
	2 その他の診療収入	3,421	3,277	144
2 使用料及び手数料		200	210	△10
	1 手 数 料	200	210	△10
3 繰 入 金		26,726	27,314	△588
	1 他会計繰入金	14,626	14,985	△359
	2 事業勘定繰入金	12,100	12,329	△229
4 繰 越 金		500	1,000	△500
	1 繰 越 金	500	1,000	△500
5 諸 収 入		20	50	△30
	1 雑 入	20	50	△30
歳 入 合 計		47,511	48,283	△772

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		35,622	37,275	△1,653
	1 施設管理費	35,622	37,275	△1,653
2 医業費		11,389	10,508	881
	1 医業費	11,389	10,508	881
3 予備費		500	500	0
	1 予備費	500	500	0
歳 出 合 計		47,511	48,283	△772

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 診療収入	20,065	19,709	356	42.2
2 使用料及び手数料	200	210	△10	0.4
3 繰入金	26,726	27,314	△588	56.3
4 繰越金	500	1,000	△500	1.1
5 諸収入	20	50	△30	0.0
歳入合計	47,511	48,283	△772	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 定 財 源	一般財源			
国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	35,622	74.9
0	0	0	11,389	24.0
0	0	0	500	1.1
0	0	0	47,511	100.0

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較
1	診療収入		20,065	19,709	356
1	外来収入		16,644	16,432	212
	1	国民健康保険診療収入	1,916	1,656	260
	2	社会保険診療収入	1,414	1,080	334
	3	後期高齢者診療収入	10,018	8,952	1,066
	4	その他の診療報酬収入	956	2,391	△1,435
	5	一部負担金収入	2,340	2,353	△13
2	その他の診療収入		3,421	3,277	144
	1	諸検査等収入	956	771	185
	2	公衆衛生活動収入	2,465	2,506	△41
2	使用料及び手数料		200	210	△10
	1	手数料	200	210	△10
	1	文書料	200	210	△10
3	繰入金		26,726	27,314	△588
	1	他会計繰入金	14,626	14,985	△359
	1	一般会計繰入金	14,626	14,985	△359
	2	事業勘定繰入金	12,100	12,329	△229
	1	事業勘定繰入金	12,100	12,329	△229
4	繰越金		500	1,000	△500
	1	繰越金	500	1,000	△500
	1	繰越金	500	1,000	△500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	1,916	現年分	1,916
1 現年分	1,414	現年分	1,414
1 現年分	10,018	現年分	10,018
1 予防接種料収入	955	予防接種料収入	955
2 生活保護診療収入	1	生活保護診療収入	1
1 現年分	2,339	現年分	2,339
2 未収繰越金	1	未収繰越金	1
1 検診受託事業収入	795	検診受託事業収入	795
2 一部負担金収入	11	特定健診一部負担金収入 がん検診一部負担金収入	3 8
3 その他の診療収入	150	その他の診療収入	150
1 公衆衛生活動収入	2,465	公衆衛生活動収入	2,465
1 文書料	200	文書料	200
1 一般会計繰入金	14,626	一般会計繰入金	14,626
1 事業勘定繰入金	12,100	事業勘定繰入金	12,100
1 繰越金	500	繰越金	500

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	諸	収 入	20	50	△30
1	雑	入	20	50	△30
1	雑	入	20	50	△30

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	20	雑入 20

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1		総 務 費	35,622	37,275	△1,653			
	1	施設管理費	35,622	37,275	△1,653			
		1 一般管理費	35,622	37,275	△1,653			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
35,622			
35,622			
35,622	1 報 酬	7,683	◆ 診療所人件費 30,869
	2 給 料	7,247	1 報酬 7,683
	3 職員手当等	11,387	2 給料 7,247
	4 共 済 費	4,110	一般職 1人分
	8 旅 費	346	3 職員手当等 11,387
	10 需 用 費	468	4 共済費 4,110
	11 役 務 費	316	8 旅費 346
	12 委 託 料	895	18 負担金補助及び交付金 48
	13 使用料及び 賃借料	736	1 負担金 40
	18 負担金補助 及び交付金	2,386	人事給与システム利用負担金ほか
	27 繰 出 金	48	2 補助金 8
			職員互助会補助金
			27 繰出金 48
			病院事業会計繰出金
			◆ 診療所運営一般経費 4,753
			10 需用費 468
			1 消耗品費 100
			2 燃料費 7
			4 印刷製本費 13
			6 修繕料 348
			11 役務費 316
			1 通信運搬費 271
			4 手数料 25
			7 自動車損害保険料 20
			12 委託料 895
			診療報酬明細書発行システム保守点 検業務委託料ほか
			13 使用料及び賃借料 736
			18 負担金補助及び交付金 2,338
			1 負担金 2,338
			梨嶺施設運営負担金ほか

(特別会計 国民健康保険 美麻診療所直診勘定)

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2	医 業 費	11,389	10,508	881			
	1	医 業 費	11,389	10,508	881			
	1	医 業 費	11,389	10,508	881			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
11,389			
11,389			
11,389	10 需用費	9,428	◆ 診療所医業費 11,389
	11 役務費	142	10 需用費 9,428
	12 委託料	456	1 消耗品費 106
	13 使用料及び 賃借料	153	6 修繕料 150
	17 備品購入費	1,210	9 医薬材料費 9,172
			11 役務費 142
			4 手数料 142
			12 委託料 456
			検体検査委託料
			13 使用料及び賃借料 153
			17 備品購入費 1,210
500			
500			
500			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他 手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	15	171				171		171	
	計	15	171				171		171	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職	15	360				360		360	
	計	15	360				360		360	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他 の特別 職		△ 189				△ 189		△ 189	
	計		△ 189				△ 189		△ 189	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 13	21,392	11,713	16,134	49,239	7,794	57,033	
前 年 度	() 13	19,156	11,622	15,461	46,239	7,281	53,520	
比 較	() -	2,236	91	673	3,000	513	3,513	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	180	578	5,998	8,423	140	643	
	前 年 度	180	575	5,971	7,780	140	643	
	比 較		3	27	643			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度			172				
	前 年 度			172				
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	11,713	12,708	24,421	4,095	28,516	
前 年 度	() 2	11,622	12,528	24,150	3,950	28,100	
比 較	() -	91	180	271	145	416	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	180	578	5,998	4,997	140	643	
	前 年 度	180	575	5,971	4,847	140	643	
	比 較		3	27	150			
区 分	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	退 職 手 当		
本 年 度			172					
前 年 度			172					
比 較								

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 11	21,392		3,426	24,818	3,699	28,517	
前 年 度	() 11	19,156		2,933	22,089	3,331	25,420	
比 較	() -	2,236		493	2,729	368	3,097	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	特殊勤務手当	通勤手当	退職手当
	本 年 度	3,426					
	前 年 度	2,933					
	比 較	493					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明
給料	91	普通昇給に伴う増分	91	
職員手当	673	給与改定に伴う増分	673	管理職手当 3 初任給調整手当 27 期末勤勉手当 643

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医療職(1)	医療職(3)
令和6年4月1日現在	平均給料月額	603,850円	369,225円
	平均給与月額	1,186,043円	418,878円
	平均年齢	52.08	55.11
令和5年4月1日現在	平均給料月額	599,250円	369,225円
	平均給与月額	1,177,944円	418,878円
	平均年齢	51.08	54.11

イ 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	国の制度
			一般行政職
高校卒		短大3卒 200,700円	166,600円
大学卒	383,700円	212,600円	196,200円

(特別会計 国民健康保険)

エ 昇給

区 分		合 計	医 療 職	
本年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	
前年度	職 員 数(A) (人)	2	2	
	昇給に係わる職員数(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号級(人)		
		4号級(人)	2	2
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	制度上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有	
前 年 度	() 2.2	() 2.2	() 4.4	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (1年につき3%以内)	なし	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度

大町市後期高齢者医療特別会計予算書

令和6年度大町市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度大町市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ485,975千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料		368,958	321,053	47,905
	1 後期高齢者医療保険料	368,958	321,053	47,905
2 使用料及び手数料		37	100	△63
	1 手 数 料	37	100	△63
3 繰 入 金		115,180	105,003	10,177
	1 一般会計繰入金	115,180	105,003	10,177
4 繰 越 金		200	200	0
	1 繰 越 金	200	200	0
5 諸 収 入		1,600	1,100	500
	1 延滞金及び加算金	100	100	0
	2 償還金及び還付加算金	1,500	1,000	500
歳 入 合 計		485,975	427,456	58,519

歳 出

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費		3,016	2,835	181
	1 総務管理費	3,016	2,835	181
2 後期高齢者医療広域連合納付金		482,958	424,620	58,338
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	482,958	424,620	58,338
3 予備費		1	1	0
	1 予備費	1	1	0
歳 出 合 計		485,975	427,456	58,519

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	368,958	321,053	47,905	76.0
2 使用料及び手数料	37	100	△63	0.0
3 繰入金	115,180	105,003	10,177	23.7
4 繰越金	200	200	0	0.0
5 諸収入	1,600	1,100	500	0.3
歳入合計	485,975	427,456	58,519	100.0

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特 国県支出金	定 地方債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	
0	0	3,016	0	0.6
0	0	482,958	0	99.4
0	0	1	0	0.0
0	0	485,975	0	100.0

(特別会計 後期高齢者医療)

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款	項目	項 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	368,958	321,053	47,905
1		後期高齢者医療保険料	368,958	321,053	47,905
1		1 特別徴収保険料	257,246	225,466	31,780
2		2 普通徴収保険料	111,712	95,587	16,125
2		2 使用料及び手数料	37	100	△63
1		1 手 数 料	37	100	△63
1		1 督促手数料	37	100	△63
3		3 繰 入 金	115,180	105,003	10,177
1		1 一般会計繰入金	115,180	105,003	10,177
1		1 事務費繰入金	1,430	1,688	△258
2		2 保険基盤安定繰入金	113,750	103,315	10,435
4		4 繰 越 金	200	200	0
1		1 繰 越 金	200	200	0
1		1 繰 越 金	200	200	0
5		5 諸 収 入	1,600	1,100	500
1		1 延滞金及び加算金	100	100	0
1		1 延 滞 金	100	100	0
2		2 償還金及び還付加算金	1,500	1,000	500
1		1 保険料還付金	1,500	1,000	500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	257,246	特別徴収保険料	257,246
1 現年度分	111,196	現年度分	111,196
2 過年度分	516	過年度分	516
1 督促手数料	37	督促手数料	37
1 事務費繰入金	1,430	事務費繰入金	1,430
1 保険基盤安定繰入金	113,750	保険基盤安定繰入金	113,750
1 繰越金	200	繰越金	200
1 延滞金	100	延滞金	100
1 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500

(特別会計 後期高齢者医療)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項目	項目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
	1	総務費	3,016	2,835	181			3,016
	1	総務管理費	3,016	2,835	181			3,016
	1	徴収費	3,016	2,835	181			3,016
						(入) 事務費繰入金		1,429
						(越) 繰越金		50
						(手) 督促手数料		37
						(諸) 保険料還付金		1,500
	2	後期高齢者医療 広域連合納付金	482,958	424,620	58,338			482,958
	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	482,958	424,620	58,338			482,958
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	482,958	424,620	58,338			482,958
						(入) 特別徴収保険料		257,246
						(入) 現年度分		111,196
						(入) 過年度分		516
						(入) 保険基盤安定繰入金		113,750
						(越) 繰越金		150
						(諸) 延滞金		100
	3	予備費	1	1	0			1
	1	予備費	1	1	0			1
	1	予備費	1	1	0			1
						(入) 事務費繰入金		1

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	148	◆ 徴収費 <u>3,016</u>
	11 役務費	1,080	10 需用費 148
	12 委託料	95	1 消耗品費 72
	13 使用料及び 賃借料	19	4 印刷製本費 76
	18 負担金補助 及び交付金	124	11 役務費 1,080
	22 償還金利子 及び割引料	1,550	1 通信運搬費 852
			4 手数料 228
			12 委託料 95
			13 使用料及び賃借料 19
			18 負担金補助及び交付金 124
			1 負担金 124
			特別徴収情報經由業務負担金ほか
			22 償還金利子及び割引料 1,550
	18 負担金補助 及び交付金	482,958	◆ 後期高齢者医療広域連合納付金 <u>482,958</u>
			18 負担金補助及び交付金 482,958
			1 負担金 482,958
			保険料徴収分ほか

令和6年度

大町市水道事業会計予算書

令和6年度大町市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大町市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	2, 555 千m ³
2 1日平均給水量	7, 000 m ³
3 給水戸数(世帯数)	11, 002 戸
4 建設改良事業費	226, 859 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	570, 981 千円
第1項 営業収益	463, 942 千円
第2項 営業外収益	107, 037 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	507, 753 千円
第1項 営業費用	463, 970 千円
第2項 営業外費用	37, 782 千円
第3項 特別損失	4, 001 千円
第4項 予備費	2, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275, 740千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14, 684千円、当年度分損益勘定留保資金148, 506千円及び減債積立金112, 550千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	89, 001 千円
第1項 企業債	41, 000 千円
第4項 負担金	3, 000 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
第6項 国県補助金	15, 000 千円
第7項 他会計補助金	30, 000 千円

支 出

第1款 資本的支出	364,741千円
第1項 建設改良費	226,859千円
第2項 企業債償還金	137,379千円
第4項 返 還 金	503千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 41,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 58,349千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和6年度 大町市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		570,981			
1 営業収益		463,942			
	1 給水収益	425,663	1 料金収入	425,663	年間有収水量 2,555千m ³
	2 受託工事 収益	2	1 給水工事 収益	1	
			2 修繕料	1	
	3 その他営 業収益	38,277	1 材料売却 収益	1,116	
			2 手数料	1,115	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	2,200	
			4 他会計負 担金	5,585	消火栓維持管理負担金ほか
			5 貸倒引当 金戻入	1	
			6 雑収益	28,260	
2 営業外収益		107,037			
	1 受取利息 及び配当 金	4,755	3 有価証券 利息	4,755	
	2 他会計補 助金	976	1 他会計補 助金	976	企業職員の児童手当に要する経 費
	3 原水供給 収益	36,080	1 原水供給 収益	36,080	年間使用水量 205千m ³
	4 長期前受 金戻入	64,220	1 長期前受 金戻入	64,220	受贈財産評価額戻入 6,709 工事負担金戻入 45,289 国庫補助金戻入 1,291 繰入金戻入 10,931
	5 雑収益	1,006	1 不用品売 却収益	1	
			4 その他雑 収益	1,005	ペットボトルウォーター販売代 金ほか
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 有形固定 資産売却 益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損 益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		507,753			
1 営業費用		463,970			
	1 原水及び浄水費	38,146	1 給料	2,256	一般職 1人分
			2 手当	919	一般職 1人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	291	
			5 法定福利費	613	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	57	
			10 備用品費	180	
			11 燃料費	186	
			15 委託料	13,478	水質検査業務委託料ほか
			16 手数料	2,171	
			17 賃借料	35	
			18 修繕費	11,070	
			22 動力費	2,622	
			23 薬品費	2,738	
			24 工事請負費	1	
			25 材料費	450	
			27 負担金	1,000	松崎揚水施設修繕負担金
			32 保険料	60	
			34 公課費	19	
	2 配水及び給水費	61,592	1 給料	3,775	一般職 1人分
			2 手当	3,601	一般職 1人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	519	
			4 報酬	4,396	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	2,000	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	105	
			8 旅費	51	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	435	
			11 燃料費	570	
			12 光熱水費	3,024	
			13 印刷製本費	85	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			14 通信運搬費	266	
			15 委託料	19,399	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			16 手数料	1,449	
			17 賃借料	141	
			18 修繕費	16,517	
			21 路面復旧費	500	
			23 薬品費	20	
			24 工事請負費	1,000	鉛給水管布設替工事ほか
			25 材料費	1,030	
			27 負担金	2,554	統合型GISデータ作成・修正業務委託負担金
			32 保険料	110	
			34 公課費	45	
	3 受託工事費	1	24 工事請負費	1	
	4 業務費	57,189	1 給料	4,561	一般職 1人分
			2 手当	2,695	一般職 1人分ほか
			3 賞与引当金繰入額	669	
			4 報酬	2,464	会計年度任用職員職員報酬
			5 法定福利費	1,868	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	135	
			8 旅費	115	会計年度任用職員通勤手当ほか
			10 備用品費	278	
			11 燃料費	75	
			13 印刷製本費	1,302	
			14 通信運搬費	1,769	
			15 委託料	39,125	窓口民間委託業務ほか
			16 手数料	1,886	
			18 修繕費	198	
			32 保険料	42	
			34 公課費	7	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考			
			節	金 額	内 訳	
5	総係費	32,700	1	給料	6,828	一般職 3人分 (部課長含む)
			2	手当	5,931	一般職 3人分 (部課長含む)
			3	賞与引当 金繰入額	981	
			4	報酬	285	経営審議会委員報酬
			5	法定福利 費	2,148	共済組合納付金ほか
			6	法定福利 費引当金 繰入額	198	
			7	退職給付 費	2,331	退職給付引当金繰入
			8	旅費	519	
			9	報償費	1,550	
			10	備用品費	1,376	
			11	燃料費	279	
			12	光熱水費	147	
			13	印刷製本 費	350	
			14	通信運搬 費	674	
			15	委託料	2,014	企業会計システム保守業務委託 料ほか
			16	手数料	129	
			17	賃借料	916	
			18	修繕費	280	
			26	補償金	300	
			27	負担金	3,053	日本水道協会負担金ほか
28	研修費	315				
30	食糧費	84	水源感謝祭賄ほか			
31	厚生費	143				
32	保険料	1,482				
34	公課費	27				
36	貸倒引当 金繰入額	360				
6	減価償却 費	267,725	1	有形固定 資産減価 償却費	253,992	建物 1,582 構築物 232,776 機械及び装置 19,243 車両運搬具 53 工具、器具及び備品 338

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
			2 無形固定 資産減価 償却費	13,733	東庁舎利用権ほか
	7 資産減耗 費	5,100	1 固定資産 除却費	5,000	送配水管布設替等による除却
			2 たな卸資 産減耗費	100	
	8 その他の 営業費用	1,517	1 材料売却 原価	1,516	
			2 雑支出	1	
2 営業外費用		37,782			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	12,780	1 企業債利 息	12,779	
			4 企業債手 数料及び 取扱費	1	
	2 雑支出	25,002	1 不用品売 却原価	1	
			2 消費税及 び地方消 費税	25,000	納付見込額
			3 その他雑 支出	1	
3 特別損失		4,001			
	1 固定資産 売却損	1	1 有形固定 資産売却 損	1	
	4 過年度損 益修正損	4,000	1 過年度損 益修正損	4,000	過年度分水道料金還付金ほか
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000	1 予備費	2,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		89,001			
1 企業債		41,000			
	1 建設改良費等の財財に充てるための企業債	41,000	1 建設改良費等の財財に充てるための企業債	41,000	水道事業債
4 負担金		3,000			
	1 他会計負担金	3,000	1 一般会計負担金	3,000	消火栓新設改良費負担金
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	
6 国庫補助金		15,000			
	1 国庫補助金	15,000	1 国庫補助金	15,000	生活基盤施設耐震化等補助金
7 他会計補助金		30,000			
	1 他会計補助金	30,000	1 他会計補助金	30,000	上水道の出資等に要する経費

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		364,741			
1 建設改良費		226,859			
	1 事務費	9,675	1 給料	4,545	一般職 1人分
			2 手当	2,648	一般職 1人分ほか
			5 法定福利費	1,530	共済組合納付金ほか
			8 旅費	96	
			10 備用品費	136	
			17 賃借料	720	
	2 建設改良費	208,451	15 委託料	88,050	配水池築造事業実施設計ほか
			16 手数料	1	
			24 工事請負費	112,500	導水管布設替工事ほか
			25 材料費	1,000	
			27 負担金	6,900	舗装復旧工事負担金
	3 固定資産購入費	8,733	2 機械及び装置	8,000	配水池電気計装設備ほか
			3 量水器	733	
2 企業債償還金		137,379			
	1 企業債元金償還金	137,379	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	137,379	
4 返還金		503			
	1 返還金	503	1 国庫補助金返還金	503	

令和6年度大町市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	57,591
(2) 減価償却費	267,725
(3) 引当金の増減額	△ 10,933
(4) 長期前受金戻入額	△ 64,220
(5) 受取利息	△ 4,755
(6) 支払利息	12,780
(7) 固定資産除却損	5,000
(8) 未収金の増減額	△ 12,872
(9) 未払金の増減額	17,178
(10) たな卸資産の増減額	△ 174
(11) 前払金の増減額	275
小計	267,595
(12) 利息及び配当金の受取額	4,755
(13) 利息の支払額	△ 12,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	259,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 236,592
(2) 固定資産の売却による収入	2
(3) 国庫補助金等による収入	13,636
(4) 国庫補助金等の返還	△ 503
(5) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,273
(6) 分担金及び負担金等による収入	16,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,187
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	41,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 137,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,379
資金増加額	△ 15,996
資金期首残高	365,970
資金期末残高	349,974

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	11	7,145	17,420	17,937	42,502	7,124	49,626
	資本勘定 支弁職員		1		4,545	2,648	7,193	1,530	8,723
	合計	15	12	7,145	21,965	20,585	49,695	8,654	58,349
前年度	損益勘定 支弁職員	15	13	11,959	18,803	18,161	48,923	8,605	57,528
	資本勘定 支弁職員		1		4,703	2,602	7,305	1,691	8,996
	合計	15	14	11,959	23,506	20,763	56,228	10,296	66,524
比較	損益勘定 支弁職員		△ 2	△ 4,814	△ 1,383	△ 224	△ 6,421	△ 1,481	△ 7,902
	資本勘定 支弁職員				△ 158	46	△ 112	△ 161	△ 273
	合計		△ 2	△ 4,814	△ 1,541	△ 178	△ 6,533	△ 1,642	△ 8,175

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当	
	本年度	1,395	497	10,922	465	2,492	537	50	
	前年度	1,173	360	11,358	450	2,488	542	50	
	比較	222	137	△ 436	15	4	△ 5		
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当					
	本年度	280	1,095	521	2,331				
	前年度	151	460	521	3,210				
	比較	129	635		△ 879				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	5	285	17,420	16,682	34,387	5,915	40,302
	資本勘定 支弁職員		1		4,545	2,648	7,193	1,530	8,723
	合計	15	6	285	21,965	19,330	41,580	7,445	49,025
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	285	18,803	16,274	35,362	6,427	41,789
	資本勘定 支弁職員		1		4,703	2,602	7,305	1,691	8,996
	合計	15	7	285	23,506	18,876	42,667	8,118	50,785
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1		△ 1,383	408	△ 975	△ 512	△ 1,487
	資本勘定 支弁職員				△ 158	46	△ 112	△ 161	△ 273
	合計		△ 1		△ 1,541	454	△ 1,087	△ 673	△ 1,760

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	1,395	497	9,667	465	2,492	537	50
	前年度	1,173	360	9,471	450	2,488	542	50
	比 較	222	137	196	15	4	△ 5	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	280	1,095	521	2,331			
	前年度	151	460	521	3,210			
	比 較	129	635		△ 879			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	6	6,860		1,255	8,115	1,209	9,324
	資本勘定 支弁職員							
	合計	6	6,860		1,255	8,115	1,209	9,324
前年度	損益勘定 支弁職員	7	11,674		1,887	13,561	2,178	15,739
	資本勘定 支弁職員							
	合計	7	11,674		1,887	13,561	2,178	15,739
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 4,814		△ 632	△ 5,446	△ 969	△ 6,415
	資本勘定 支弁職員							
	合計	△ 1	△ 4,814		△ 632	△ 5,446	△ 969	△ 6,415

職員 手当 の内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	1,255					
	前年度	1,887					
	比 較	△ 632					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△1,541	給与改定に伴う増分	272 給与改定に伴う増分 272	給与改定の状況 給与の改定率 1.05% 改定実施時期 R5.4.1
		普通昇給に伴う増分	336 平均昇給間差額 28,000円×12月 ≒336千円	平均昇給率 1.95%
		その他の減分	△2,149 他会計との職員異動等による減分 △ 2,149	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 6人 0人 6人 前年度 7人 0人 7人 増減 △1人 0人 △1人
職員手当	△178	給与改定に伴う増分	202 期末勤勉手当 202	
		その他の増減分	△380 扶養手当 222 管理職手当 137 期末勤勉手当 △638 寒冷地手当 15 時間外勤務手当 4 宿日直手当 △5 通勤手当 129 児童手当 635 退職手当 △879	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	305,069円
	平均給与月額	385,236円
	平均年齢	43.07歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	279,833円
	平均給与月額	342,750円
	平均年齢	39.10歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 5年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 16.7		6 級	() 1	() 14.3
	5 級	()	()		5 級	() 1	() 14.3
	4 級	() 2	() 33.2		4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 1	() 16.7		3 級	() 1	() 14.3
	2 級	() 1	() 16.7		2 級	() 1	() 14.3
	1 級	() 1	() 16.7		1 級	() 2	() 28.5
	計	() 6	() 100.0		計	() 7	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		企 業 職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	6		職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	7
号給数別 内 訳	号給数別 内 訳	2号給(人)	1	号給数別 内 訳	号給数別 内 訳	2号給(人)	1
		4号給(人)	5			4号給(人)	6
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)		100.0		比率(B/A)(%)		100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.23%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	85.7%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	694円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込み)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	損益勘定留保資金
三日町配水池築造事業 実施設計	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
	86,000	令和5年度	0	令和6年度	86,000	41,000	15,000	30,000
上下水道事業窓口業務等委託	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
	225,000	令和5年度	0	令和6年度から10年度まで	181,104	—	—	181,104

令和6年度大町市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			165,632
ロ 建物	83,683		
減価償却累計額	<u>△ 23,447</u>		60,236
ハ 構築物	11,420,097		
減価償却累計額	<u>△ 6,258,018</u>		5,162,079
ニ 機械及び装置	911,844		
減価償却累計額	<u>△ 729,843</u>		182,001
ホ 車両運搬具	17,113		
減価償却累計額	<u>△ 16,440</u>		673
ヘ 工具、器具及び備品	16,583		
減価償却累計額	<u>△ 15,016</u>		1,567
ト 建設仮勘定			<u>113,695</u>
有形固定資産合計			5,685,883
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権			90,197
ロ 電話加入権			364
ハ その他無形固定資産			<u>30,737</u>
無形固定資産合計			121,298
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			<u>420,000</u>
投資その他の資産合計			<u>420,000</u>
固定資産合計			<u>6,227,181</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金 349,974			
(2) 未収金 62,235			
貸倒引当金	<u>△ 360</u>		61,875
(3) 貯蔵品 6,700			
流動資産合計			<u>418,549</u>
資産合計			<u>6,645,730</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>414,830</u>		
企業債合計			414,830
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>108,832</u>		
引当金合計			<u>108,832</u>
固定負債合計			523,662

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	116,208		
企業債合計		116,208	
(2) 未払金		110,239	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,460		
ロ 法定福利費引当金	495		
引当金合計		2,955	
(4) 預り金		2,573	
流動負債合計			231,975
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,775,952		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,590,751</u>		
繰延収益合計		<u>1,185,201</u>	
負債合計			1,940,838
6 資本金			4,111,714
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	130,834		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
ヘ 有価証券評価差益	26,344		
資本剰余金合計		189,918	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	14,871		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	168,249		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>170,140</u>		
利益剰余金合計		<u>403,260</u>	
剰余金合計			<u>593,178</u>
資本合計			<u>4,704,892</u>
負債資本合計			<u>6,645,730</u>

令和5年度大町市水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	391,209		
(2)	その他営業収益	<u>22,037</u>	413,246	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	21,864		
(2)	配水及び給水費	44,345		
(3)	業務費	38,302		
(4)	総係費	32,698		
(5)	減価償却費	259,665		
(6)	資産減耗費	5,000		
(7)	その他営業費用	<u>801</u>	<u>402,675</u>	
	営業利益			10,571
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,469		
(2)	他会計補助金	600		
(3)	原水供給収益	32,724		
(4)	長期前受金戻入	61,719		
(5)	雑収益	<u>1,234</u>	99,746	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>16,326</u>	<u>16,326</u>	<u>83,420</u>
	経常利益			93,991
5	特別損失			
(1)	固定資産売却損	19,312		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,200</u>	<u>20,512</u>	<u>△ 20,512</u>
	当年度純利益			73,479
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>165,295</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>238,774</u></u>

令和5年度大町市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		165,634
ロ	建物	83,933	
	減価償却累計額	<u>△ 21,865</u>	62,068
ハ	構築物	11,302,706	
	減価償却累計額	<u>△ 6,025,242</u>	5,277,464
ニ	機械及び装置	904,839	
	減価償却累計額	<u>△ 710,600</u>	194,239
ホ	車両運搬具	17,313	
	減価償却累計額	<u>△ 16,387</u>	926
ヘ	工具、器具及び備品	16,633	
	減価償却累計額	<u>△ 14,678</u>	1,955
ト	建設仮勘定		<u>34,780</u>
	有形固定資産合計		5,737,066
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		95,365
ロ	電話加入権		364
ハ	その他無形固定資産		<u>39,302</u>
	無形固定資産合計		135,031
(3) 投資その他の資産			
イ	投資有価証券		<u>420,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>420,000</u>
	固定資産合計		<u>6,292,097</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金 365,970			
(2) 未収金 63,632			
	貸倒引当金	<u>△ 360</u>	63,272
(3) 貯蔵品 6,526			
(4) 前払金 275			
	流動資産合計		<u>436,043</u>
	資産合計		<u>6,728,140</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>490,038</u>	
	企業債合計		490,038
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>119,588</u>	
	引当金合計		<u>119,588</u>
	固定負債合計		609,626

(企業会計 水道事業)

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	137,379		
企業債合計		137,379	
(2) 未払金		121,842	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,619		
ロ 法定福利費引当金	513		
引当金合計		3,132	
(4) 預り金		2,572	
流動負債合計			264,925
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,732,819		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,526,531</u>		
繰延収益合計		<u>1,206,288</u>	
負債合計			2,080,839
6 資本金			3,946,419
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	130,833		
ロ 工事負担金	756		
ハ 国庫補助金	3,775		
ニ 県補助金	14,918		
ホ 繰入金	13,291		
ヘ 有価証券評価差益	26,344		
資本剰余金合計		189,917	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	53,942		
ロ 利益積立金	50,000		
ハ 建設改良積立金	168,249		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>238,774</u>		
利益剰余金合計		<u>510,965</u>	
剰余金合計			<u>700,882</u>
資本合計			<u>4,647,301</u>
負債資本合計			<u>6,728,140</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 16年～50年

構築物 25年～60年

機械及び装置 6年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、水道事業の在籍年数による按分により行なっている。

ロ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として291千円を支給する見込みのため、退職給付引当金291千円を取崩す予定である。

令和6年度

大町市公営簡易水道事業会計予算

令和6年度大町市公営簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大町市公営簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総給水量	1 6 9 千m ³
2 1日平均給水量	4 6 3 m ³
3 給水戸数(世帯数)	7 1 6 戸
4 建設改良事業費	1 1 3, 4 1 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2 1 1, 0 7 2 千円
第1項 営業収益	3 5, 2 5 0 千円
第2項 営業外収益	1 7 5, 8 2 1 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1 9 5, 5 3 0 千円
第1項 営業費用	1 8 3, 9 9 2 千円
第2項 営業外費用	7, 2 3 8 千円
第3項 特別損失	1, 3 0 0 千円
第4項 予備費	3, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額37,467千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,552千円、引継金27,915千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1 1 6, 8 4 6 千円
第1項 企業債	5 2, 5 0 0 千円
第4項 負担金	2 千円
第7項 他会計補助金	6 4, 3 4 4 千円

支 出

第1款 資本的支出	1 5 4, 3 1 3 千円
第1項 建設改良費	1 1 3, 4 1 6 千円

第2項 企業債償還金

40,897千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ11,583千円及び27,738千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 52,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

54,697千円

令和6年度 大町市公営簡易水道事業会計予算実施計画

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業 収益		211,072			
1 営業収益		35,250			
	1 給水収益	35,237	1 料金収入	35,237	年間有収水量 169千m ³
	2 受託工事 収益	1	1 給水工事 収益	1	
	3 その他営 業収益	12	2 手数料	10	設計審査手数料ほか
			3 給水分担 金	1	
			6 雑収益	1	
2 営業外収益		175,821			
	2 他会計補 助金	115,811	1 他会計補 助金	115,811	一般会計繰入金
	3 分水使用 料	2,019	1 分水使用 料	2,019	年間使用水量 11千m ³
	4 長期前受 金戻入	57,990	1 長期前受 金戻入	57,990	工事負担金戻入 7,238 国庫補助金戻入 8,915 繰入金戻入 41,837
	5 雑収益	1	4 その他雑 収益	1	
3 特別利益		1			
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損 益修正益	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 水道事業費用		195,530			
1 営業費用		183,992			
	1 原水及び浄水費	22,612	10 備用品費	30	
			15 委託料	14,377	水質検査業務委託料ほか
			16 手数料	700	
			17 賃借料	240	
			18 修繕費	2,000	
			22 動力費	4,620	
			23 薬品費	345	
			25 材料費	300	
	2 配水及び給水費	27,802	2 手当	1,164	会計年度任用職員期末手当ほか
			4 報酬	3,155	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	617	共済組合納付金ほか
			8 旅費	120	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	766	
			11 燃料費	220	
			12 光熱水費	1,890	
			14 通信運搬費	261	
			15 委託料	4,273	水道施設計装設備点検業務委託料ほか
			16 手数料	1,464	
			18 修繕費	6,422	
			22 動力費	4,176	
			25 材料費	740	
			27 負担金	2,407	統合型GISデータ作成・修正業務委託負担金
			32 保険料	80	
			34 公課費	47	
	3 受託工事費	1	24 工事請負費	1	
	4 業務費	2,336	13 印刷製本費	197	
			14 通信運搬費	46	
			16 手数料	18	
			27 負担金	2,075	水道事業負担金

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
5 総係費	43,722	1 給料	7,375	一般職 2人分	
		2 手当	3,383	一般職 2人分ほか	
		3 賞与引当 金繰入額	1,035		
		4 報酬	247	経営審議会委員報酬	
		5 法定福利 費	2,457	共済組合納付金ほか	
		6 法定福利 費引当金 繰入額	205		
		7 退職給付 費	26,754	退職給付引当金繰入	
		8 旅費	30		
		10 備用品費	19		
		27 負担金	1,941	東庁舎使用料負担金ほか	
		31 厚生費	40		
		32 保険料	236		
6 減価償却 費	85,519	1 有形固定 資産減価 償却費	84,816	建物 2,313 構築物 65,427 機械及び装置 17,076	
		2 無形固定 資産減価 償却費	703	企業会計システムソフトウェア	
7 資産減耗 費	2,000	1 固定資産 除却費	2,000	送配水管布設替等による除却	
2 営業外費用	7,238				
1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	6,038	1 企業債利 息	6,038		
		2 雑支出	1,200	2 消費税及 び地方消 費税	1,200 納付見込額
3 特別損失	1,300				
4 過年度損 益修正損	100	1 過年度損 益修正損	100	過年度分水道料金還付金ほか	
		5 その他特 別損失	1,200	2 その他特 別損失	1,200 令和5年度消費税納付額
4 予備費	3,000				
1 予備費	3,000	1 予備費	3,000		

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		116,846			
1 企業債		52,500			
	1 建設改良費等の財財に充てるための企業債	52,500	1 建設改良費等の財財に充てるための企業債	52,500	簡易水道事業債
4 負担金		2			
	2 工事負担金	2	1 工事負担金	1	
			2 特別工事負担金	1	
7 他会計補助金		64,344			
	1 他会計補助金	64,344	1 他会計補助金	64,344	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		154,313			
1 建設改良費		113,416			
	1 事務費	8,305	1 給料	4,499	一般職 1人分
			2 手当	2,284	一般職 1人分ほか
			5 法定福利費	1,522	共済組合納付金ほか
	2 建設改良費	95,053	15 委託料	5,000	浄水装置設置実施設計業務
			24 工事請負費	90,000	浄水装置設置工事ほか
			27 負担金	53	新設量水器設置負担金
	3 固定資産購入費	10,058	2 機械及び装置	10,000	配水池電気計装設備ほか
			3 量水器	58	
2 企業債償還金		40,897			
	1 企業債元金償還金	40,897	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	40,897	

令和6年度大町市公営簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	7,252
(2) 減価償却費	85,519
(3) 引当金の増減額	27,994
(4) 長期前受金戻入額	△ 57,990
(5) 支払利息	6,038
(6) 固定資産除却損	2,000
(7) 未収金の増減額	5,231
(8) 未払金の増減額	12,375
(9) その他流動資産の増減額	2,277
(10) その他流動負債の増減額	△ 54,207
小計	36,489
(11) 利息の支払額	△ 6,038
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 69,636
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,292
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,603
資金増加額	42,762
資金期首残高	152,309
資金期末残高	195,071

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	13	3	3,402	7,375	32,336	43,113	3,279	46,392
	資本勘定 支弁職員		1		4,499	2,284	6,783	1,522	8,305
	合計	13	4	3,402	11,874	34,620	49,896	4,801	54,697
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計	13	4	247	15,482	8,305	24,034	4,836	28,870
比較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計			3,155	△ 3,608	26,315	25,862	△ 35	25,827

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手当
	本年度	180		6,404	163	700		50
	前年度	516		6,212	304	650		
	比較	△ 336		192	△ 141	50		50
区分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	369			26,754			
	前年度	203	420					
	比較	166	△ 420		26,754			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	13	2	247	7,375	31,722	39,344	2,662	42,006
	資本勘定 支弁職員		1		4,499	2,284	6,783	1,522	8,305
	合計	13	3	247	11,874	34,006	46,127	4,184	50,311
前年度	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計	13	4	247	15,482	8,305	24,034	4,836	28,870
比 較	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計		△ 1		△ 3,608	25,701	22,093	△ 652	21,441

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	180		5,790	163	700		50
	前年度	516		6,212	304	650		
	比 較	△ 336		△ 422	△ 141	50		50
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	369			26,754			
	前年度	203	420					
	比 較	166	△ 420		26,754			

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	3,155		614	3,769	617	4,386
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	3,155		614	3,769	617	4,386
前年度	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定 支弁職員	1	3,155		614	3,769	617	4,386
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	3,155		614	3,769		4,386

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	614					
	前年度						
	比 較	614					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△3,608	給与改定に伴う増分	88 給与改定に伴う増分 88	給与改定の状況 給与の改定率 0.76% 改定実施時期 R5.4.1
		普通昇給に伴う増分	479 平均昇給間差額 39,917円×12月 ≒479千円	平均昇給率 3.81%
		その他の減分	△4,175 他会計との職員異動等による減分 △ 4,175	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 3人 0人 3人 前年度 4人 0人 4人 増減 △1人 0人 △1人
職員手当	26,315	給与改定に伴う増分	106 期末勤勉手当 106	
		その他の増減分	26,209 扶養手当 △336 寒冷地手当 △141 特殊勤務手当 50 児童手当 △420	期末勤勉手当 86 時間外勤務手当 50 通勤手当 166 退職手当 26,754

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		
		企業職
令和6年4月1日現在	平均給料月額	329,833円
	平均給与月額	365,917円
	平均年齢	43.08歳
		一般行政職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	322,542円
	平均給与月額	351,063円
	平均年齢	43.00歳

(2) 初任給

区 分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 5年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.7		4 級	() 2	() 50.0
	3 級	() 1	() 33.3		3 級	() 2	() 50.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 3	() 100.0		計	() 4	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		一 般 行 政 職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)			職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
	2号給(人)				2号給(人)		
	4号給(人)		3		4号給(人)		4
	6号給(人)				6号給(人)		
	8号給(人)				8号給(人)		
	比率(B/A)(%)		100.0		比率(B/A)(%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.42%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	694円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込み)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他	損益勘定 留保資金
美麻新行配 水池浄水装 置設置工事	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
	120,600	令和5年度	0	令和6年度	120,600	60,000	60,600	—

令和6年度大町市公営簡易水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		25,631
ロ	建物	14,637	
	減価償却累計額	<u>△ 2,313</u>	12,324
ハ	構築物	1,276,098	
	減価償却累計額	<u>△ 65,427</u>	1,210,671
ニ	機械及び装置	159,340	
	減価償却累計額	<u>△ 17,076</u>	142,264
ホ	車両運搬具	666	
	減価償却累計額	<u> </u>	666
ヘ	工具、器具及び備品	10	
	減価償却累計額	<u> </u>	10
ト	建設仮勘定		<u>4,545</u>
	有形固定資産合計		1,396,111
(2) 無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>2,997</u>
	無形固定資産合計		<u>2,997</u>
	固定資産合計		<u>1,399,108</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			195,071
(2) 未収金			
			<u>354</u>
	流動資産合計		<u>195,425</u>
	資産合計		<u>1,594,533</u>
		負 債 の 部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	422,263	
ロ	その他の企業債	<u>9,500</u>	
	企業債合計		431,763
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	<u>26,754</u>	
	引当金合計		<u>26,754</u>
	固定負債合計		458,517
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,601</u>	
	企業債合計		38,601

(企業会計 公営簡易水道事業)

(2) 未払金		74,341	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,035		
ロ 法定福利費引当金	<u>205</u>		
引当金合計		<u>1,240</u>	
流動負債合計			114,182

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,072,572		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 57,990</u>		
繰延収益合計		<u>1,014,582</u>	
負債合計			1,587,281

資本の部

6 資本金

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,252</u>		
利益剰余金合計		<u>7,252</u>	
剰余金合計			<u>7,252</u>
資本合計			<u>7,252</u>
負債資本合計			<u><u>1,594,533</u></u>

令和6年度大町市公営簡易水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		25,631	
ロ 建 物	14,637		
	減価償却累計額	<u>14,637</u>	
ハ 構 築 物	1,146,202		
	減価償却累計額	<u>1,146,202</u>	
ニ 機 械 及 び 装 置	150,191		
	減価償却累計額	<u>150,191</u>	
ホ 車 両 運 搬 具	666		
	減価償却累計額	<u>666</u>	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	10		
	減価償却累計額	<u>10</u>	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>41,727</u>	
	有形固定資産合計		1,379,064
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		<u>3,700</u>	
	無形固定資産合計		<u>3,700</u>
	固定資産合計		<u>1,382,764</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		152,309	
(2) 未 収 金		11,583	
(3) その他流動資産		<u>2,277</u>	
	流動資産合計		<u>166,169</u>
	資産合計		<u>1,548,933</u>
		負 債 の 部	
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	408,365		
ロ その他の企業債	<u>9,500</u>		
	企業債合計	<u>417,865</u>	
	固定負債合計		417,865
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,896		
	企業債合計	<u>40,896</u>	
		40,896	

(企業会計 公営簡易水道事業)

(2) 未払金	27,738	
(3) 預り金	53,700	
(4) その他流動負債	<u>508</u>	
流動負債合計		122,842

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,008,226	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u> </u>	
繰延収益合計		<u>1,008,226</u>
負債合計		1,548,933

資本の部

6 資本金

7 剰余金

剰余金合計	<u> </u>	0
資本合計	<u> </u>	0
負債資本合計		<u><u>1,548,933</u></u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業法の規定の全部を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

保有する資産の評価は、取得時期、取得価額及び財源内訳を調査し、取得からの経過年数に応じて算定された減価償却累計額又は長期前受金収益化累計額を取得価額又は取得時財源額から差し引くことで、法適用日における帳簿価額及び財源額とした。

なお、土地などの非償却資産については、取得価額を法適用日における帳簿価額とした。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 31年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公営簡易水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公営簡易水道事業の在籍年数による按分により行なっている。なお、法適用時における引当金不足額については、令和6年度に一括計上し、そのうち一般会計が負担すると見込まれる額は26,754千円である。

ロ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は470,364千円である。

3 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金の取崩の見込みはない。

令和6年度

大町市温泉引湯事業会計予算書

令和6年度大町市温泉引湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大町市温泉引湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 総供給湯量	1,028リットル/分
2 供給先数	8者
3 建設改良事業費	8,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 温泉引湯事業収益		68,917千円
第1項 営業収益		66,036千円
第2項 営業外収益		2,881千円
	支	出
第1款 温泉引湯事業費用		67,790千円
第1項 営業費用		65,988千円
第2項 営業外費用		1,301千円
第3項 特別損失		1千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,499千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額773千円、過年度分損益勘定留保資金1,645千円及び当年度分損益勘定留保資金6,081千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1千円
第5項 固定資産売却代金		1千円
	支	出
第1款 資本的支出		8,500千円
第1項 建設改良費		8,500千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 9,535千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年度 大町市温泉引湯事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業 収益		68,917			
1 営業収益		66,036			
	1 給湯収益	63,638	1 温泉利用 料	63,638	年間供給湯量 523千m ³
	2 その他営業 収益	2,398	4 雑収益	2,398	
2 営業外収益		2,881			
	1 受取利息 及び配当 金	956	3 有価証券 利息	956	
	2 他会計補 助金	60	1 他会計補 助金	60	
	3 長期前受 金戻入	1,800	1 長期前受 金戻入	1,800	受贈財産評価額戻入
	4 雑収益	65	3 その他雑 収益	65	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金額	内 訳
1 温泉引湯事業費用		67,790			
1 営業費用		65,988			
	1 温泉管理費	52,493	1 給料	4,347	一般職 1人分
			2 手当	2,574	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	638	
			5 法定福利費	1,353	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	129	
			7 退職給付費	494	
			8 旅費	69	
			10 備用品費	160	
			11 燃料費	130	
			12 光熱水費	180	
			14 通信運搬費	12	
			15 委託料	5,366	施設維持管理業務委託料ほか
			16 手数料	250	
			17 賃借料	55	東庁舎使用料ほか
			18 修繕費	6,000	
			22 動力費	12,944	
			25 材料費	50	
			27 負担金	922	情報化推進等負担金ほか
			29 研修費	72	
			32 厚生費	10	
			33 保険料	20	
			34 受湯費	16,718	温泉購入代

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
	2 減価償却費	13,495	1 有形固定資産減価償却費	13,013	建物 216 構築物 9,152 機械及び装置 3,621 工具、器具及び備品 24
			2 無形固定資産減価償却費	482	ソフトウェア
2 営業外費用		1,301			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	2 借入金利息	1	
	2 雑支出	1,300	2 消費税及び地方消費税	1,300	
3 特別損失		1			
	5 その他特別損失	1	2 その他特別損失	1	
4 予備費		500			
	1 予備費	500	1 予備費	500	

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的收入		1			
5 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	1 有形固定資産売却代金	1	

(資本の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予定額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本の支出		8,500			
1 建設改良費		8,500			
	2 建設改良費	3,500	15 委託料	3,500	自家発電設備更新工事 設計業務委託
	3 固定資産購入費	5,000	2 機械及び装置	5,000	水位計更新工事

令和6年度大町市温泉引湯事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	820
(2) 減価償却費	13,495
(3) 引当金の増減額	649
(4) 長期前受金戻入額	△ 1,800
(5) 受取利息及び受取配当金	△ 956
(6) 支払利息	1
(7) 未収金の増減額	2,208
(8) 未払金の増減額	△ 1,746
小計	12,671
(9) 利息及び配当金の受取額	956
(10) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,626
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産の取得による支出	△ 7,727
(2) 固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,726
資金増加額	5,900
資金期首残高	133,650
資金期末残高	139,550

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1		4,347	3,706	8,053	1,482	9,535
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		4,347	3,706	8,053	1,482	9,535
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
比較	損益勘定 支弁職員			520	1,238	1,758	212	1,970
	資本勘定 支弁職員							
	合計			520	1,238	1,758	212	1,970

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	540		2,028	89	420		24
	前年度			1,479	37	500		24
	比 較	540		549	52	△ 80		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51	60		494			
	前年度	51			377			
	比 較		60		117			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1		4,347	3,706	8,053	1,482	9,535
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		4,347	3,706	8,053	1,482	9,535
前年度	損益勘定 支弁職員	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		3,827	2,468	6,295	1,270	7,565
比 較	損益勘定 支弁職員			520	1,238	1,758	212	1,970
	資本勘定 支弁職員							
	合計			520	1,238	1,758	212	1,970

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当
	本年度	540		2,028	89	420		24
	前年度			1,479	37	500		24
	比 較	540		549	52	△ 80		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	児童手当	住居手当	退職手当			
	本年度	51	60		494			
	前年度	51			377			
	比 較		60		117			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	520	給与改定に伴う増分	16 給与改定に伴う増分 16	給与改定の状況 給与の改定率 0.36% 改定実施時期 R5.4.1														
		普通昇給に伴う増分	75 平均昇給間差額 6,250円×12月 =75千円	平均昇給率 0.91%														
		その他の増分	429 他会計との職員異動等による増分 429	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現員	その他	計	本年度	1人	0人	1人	前年度	1人	0人	1人	増減	0人
	現員	その他	計															
本年度	1人	0人	1人															
前年度	1人	0人	1人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	1,238	給与改定に伴う増分	41 期末勤勉手当 41															
		その他の増減分	1,197 扶養手当 540 寒冷地手当 52 退職手当 117	期末手当 508 児童手当 60 時間外勤務手当 △80														

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	361,400円
	平均給与月額	403,500円
	平均年齢	46.09歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	317,500円
	平均給与月額	366,833円
	平均年齢	45.10歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600円	166,600円
大 学 卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年 4月 1日 現在	7 級	()	()	令和 5年 4月 1日 現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	()	()
	4 級	() 1	() 100.0		4 級	()	()
	3 級	()	()		3 級	() 1	() 100.0
	2 級	()	()		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	()	()
	計	() 1	() 100.0		計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	課 長	課長補佐 主 幹	係 長 企画員 主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職		
本 年 度	職員数(A)(人)	1	前 年 度	職員数(A)(人)	1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	1		昇給に係る職員数(B)(人)	1		
	号給数別 内 訳	2号給(人)			号給数別 内 訳	2号給(人)	
		4号給(人)		1		4号給(人)	1
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	な し	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%)	な し	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.55%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	2,000円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(当年度)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,777</u>	4,039
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	283,640	
	減価償却累計額	<u>△157,386</u>	126,254
ホ	機械及び装置	106,741	
	減価償却累計額	<u>△53,616</u>	53,125
ヘ	車両運搬具	1,519	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	75
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△401</u>	22
チ	建設仮勘定		<u>7,846</u>
	有形固定資産合計		191,621
(2) 無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>960</u>
	無形固定資産合計		960

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 110,000

投資その他の資産合計 110,000

固定資産合計 302,581

2 流動資産

(1) 現金預金 139,550

(2) 未収金 8,969

(3) 貯蔵品 2,944

流動資産合計 151,463

資産合計 454,044

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金 9,627

引当金合計 9,627

固定負債合計 9,627

4 流動負債

(1) 未払金 6,608

(2) 引当金

イ 賞与引当金 638

ロ 法定福利費引当金 129

引当金合計 767

流動負債合計 7,375

5 繰延収益

(1) 長期前受金	22,505	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△5,970</u>	
繰延収益合計		<u>16,535</u>
負債合計		33,537

資本の部

6 資本金		244,870
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 有価証券評価差益	<u>4,790</u>	
資本剰余金合計		4,790

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金	10,546	
ロ 建設改良積立金	159,481	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>820</u>	
利益剰余金合計		<u>170,847</u>
剰余金合計		<u>175,637</u>
資本合計		<u>420,507</u>
負債資本合計		<u><u>454,044</u></u>

令和5年度大町市温泉引湯事業予定損益計算書(前年度)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給湯収益	57,052		
	(2) その他営業収益	<u>4,922</u>	61,974	
2	営業費用			
	(1) 温泉管理費	49,114		
	(2) 減価償却費	13,859		
	(3) 資産減耗費	686		
	(4) その他営業費用	<u>37</u>	<u>63,696</u>	
	営業損失			1,722
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	956		
	(2) 他会計補助金	240		
	(3) 長期前受金戻入	1,800		
	(4) 雑収益	<u>59</u>	3,055	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3,055</u>
	経常利益			1,333
	当年度純利益			1,333
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,333</u></u>

令和5年度大町市温泉引湯事業予定貸借対照表(前年度)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		172
ロ	建物	10,816	
	減価償却累計額	<u>△6,561</u>	4,255
ハ	建物付属設備	1,758	
	減価償却累計額	<u>△1,670</u>	88
ニ	構築物	283,640	
	減価償却累計額	<u>△148,234</u>	135,406
ホ	機械及び装置	102,195	
	減価償却累計額	<u>△49,995</u>	52,200
ヘ	車両運搬具	1,520	
	減価償却累計額	<u>△1,444</u>	76
ト	工具、器具及び備品	423	
	減価償却累計額	<u>△377</u>	46
チ	建設仮勘定		<u>4,664</u>
	有形固定資産合計		196,907
(2) 無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>1,443</u>
	無形固定資産合計		1,443

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 110,000

投資その他の資産合計 110,000

固定資産合計 308,350

2 流動資産

(1) 現金預金 133,650

(2) 未収金 11,177

(3) 貯蔵品 2,944

流動資産合計 147,771

資産合計 456,121

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金 9,132

引当金合計 9,132

固定負債合計 9,132

4 流動負債

(1) 未払金 8,354

(2) 引当金

イ 賞与引当金 510

ロ 法定福利費引当金 102

引当金合計 612

流動負債合計 8,966

5 繰延収益

(1) 長期前受金 22,505

(2) 長期前受金収益化累計額 △4,170繰延収益合計 18,335

負債合計 36,433

資本の部

6 資本金 244,870

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 有価証券評価差益 4,790

資本剰余金合計 4,790

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 10,547

ロ 建設改良積立金 158,148

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,333利益剰余金合計 170,028剰余金合計 174,818資本合計 419,688負債資本合計 456,121

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3年～40年

構築物 4年～45年

機械及び装置 3年～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、温泉引湯事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在籍している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、温泉引湯事業の在籍年数による按分により行っている。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金の取崩しの見込みはない。

令和6年度

大町市公共下水道事業会計予算書

令和6年度大町市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大町市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	1, 735 千m ³
2 1日平均有収水量	4, 753 m ³
3 接続総数	7, 260 戸
4 建設改良事業費	117, 243 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 076, 148 千円
第1項 営業収益	391, 034 千円
第2項 営業外収益	685, 112 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	989, 868 千円
第1項 営業費用	865, 160 千円
第2項 営業外費用	118, 307 千円
第3項 特別損失	1, 401 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額340, 255千円は、当年度分損益勘定留保資金260, 666千円及び減債積立金79, 589千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	474, 849 千円
第1項 企業債	311, 600 千円
第4項 負担金及び分担金	30, 053 千円
第5項 工事負担金	1 千円
第7項 国県補助金	34, 950 千円
第8項 他会計補助金	98, 245 千円

支 出

第1款 資本的支出	815,104千円
第1項 建設改良費	117,243千円
第2項 企業債償還金	697,861千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 35,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ
常盤下水道事業	5,900			
資本費平準化	270,000			
計	311,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 54,150円

令和6年度 大町市公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		1,076,148			
1 営業収益		391,034			
	1 下水道使 用料	390,503	1 公共下水道 使用料	285,763	年間有収水量 1,265千 ³ m
			2 常盤下水道 使用料	98,787	年間有収水量 442千 ³ m
			3 仁科三湖下 水道使用料	5,953	年間有収水量 28千 ³ m
	2 その他営 業収益	531	1 手数料	529	確認検査手数料ほか
			2 他会計負担 金	1	
			3 貸倒引当金 戻入	1	
2 営業外収益		685,112			
	1 受取利息 及び配当 金	1,955	1 預金利息	1	
			3 有価証券利 息	1,954	
	3 他会計補 助金	428,073	1 他会計補助 金	428,073	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	254,328	1 長期前受金 戻入	254,328	受贈財産評価額戻入 3,622 負担金等戻入 36,704 国庫補助金戻入 174,783 他会計補助金戻入 39,219
	5 雑収益	756	1 延滞金	50	
			3 その他雑収 益	706	
3 特別利益		2			
	1 固定資産 売却益	1	1 有形固定資 産売却益	1	
	2 過年度損 益修正益	1	1 過年度損益 修正益	1	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業費用		989,868			
1 営業費用		865,160			
	1 管路施設管理費	17,005	1 給料	4,545	一般職 1人分
			2 手当	2,481	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	645	
			5 法定福利費	1,604	
			6 法定福利費引当金繰入額	130	
			16 手数料	1,600	管路調査業務ほか
			18 修繕費	4,000	
			21 路面復旧費	1,000	
			25 材料費	1,000	
	2 処理場施設管理費	239,470	1 給料	2,939	一般職 1人分
			2 手当	1,175	一般職 1人分
			3 賞与引当金繰入額	373	
			5 法定福利費	913	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費引当金繰入額	72	
			15 委託料	223,998	浄水センター運転維持管理業務委託料ほか
			27 負担金	10,000	松川浄水苑区域外流出負担金
	3 接続促進費	3,837	2 手当	497	会計年度任用職員手当
			4 報酬	2,484	会計年度任用職員報酬
			5 法定福利費	480	
			8 旅費	24	会計年度任用職員通勤手当
			10 備用品費	5	
			11 燃料費	45	
			14 通信運搬費	50	
			16 手数料	30	
			18 修繕費	100	
			28 補助金及び交付金	100	下水道接続促進補助金
			33 保険料	22	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
4	総係費	58,500	1 給料	11,623	一般職 2人分 (部課長含む)
			2 手当	5,598	一般職 2人分 (部課長含む)
			3 賞与引当金 繰入額	1,640	
			4 報酬	1,979	審議会委員報酬ほか
			5 法定福利費	3,841	共済組合納付金ほか
			6 法定福利費 引当金繰入 額	335	
			7 退職給付費	2,007	退職給付引当金繰入
			8 旅費	500	
			9 報償費	50	
			10 備用品費	305	
			11 燃料費	134	
			13 印刷製本費	200	
			14 通信運搬費	163	
			16 手数料	30	
			17 賃借料	51	
			18 修繕費	100	
			27 負担金	29,294	日本下水道協会負担金ほか
			29 研修費	420	
			32 厚生費	77	
			33 保険料	138	
37 貸倒引当金 繰入額	15				
5	減価償却 費	541,347	1 有形固定資 産減価償却 費	540,665	建物 23,398 構築物 433,471 機械及び装置 83,322 車両運搬具 400 工具、器具及び備品 74
			2 無形固定資 産減価償却 費	682	ソフトウェア
6	資産減耗 費	5,000	1 固定資産除 却費	5,000	機械及び装置等更新による
7	その他営 業費用	1	1 雑支出	1	

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 営業外費用		118,307			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	100,306	1 企業債利息	100,304	
			2 借入金利息	1	一時借入金利息
			4 企業債手 料及び取扱 費	1	
	2 雑支出	18,001	1 消費税及び 地方消費税	18,000	納付見込額
2 その他雑支 出			1		
3 特別損失		1,401			
	1 固定資産 売却損	1	1 有形固定資 産売却損	1	
	4 過年度損 益修正損	1,400	1 過年度損益 修正損	1,400	過年度分下水道使用料 還付金ほか
4 予備費		5,000			
	1 予備費	5,000	1 予備費	5,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		474,849			
1 企業債		311,600			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	311,600	1 建設改良債	41,600	公共下水道事業債 35,700 常盤下水道事業債 5,900
			2 準建設改良債	270,000	資本費平準化債
4 負担金及び分担金		30,053			
	1 負担金	17,353	1 受益者負担金	17,353	下水道受益者負担金 16,879 常盤受益者負担金 405 仁科三湖受益者負担金 69
	2 分担金	12,700	1 受益者分担金	12,700	区域外流入受益者分担金
5 工事負担金		1			
	1 工事負担金	1	1 工事負担金	1	
7 国庫補助金		34,950			
	1 国庫補助金	34,950	1 国庫補助金	34,950	社会資本整備総合交付金 公共下水道費補助金 33,450 常盤下水道費補助金 1,500
8 他会計補助金		98,245			
	1 他会計補助金	98,245	1 他会計補助金	98,245	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1	資本的支出	815,104			
1	建設改良費	117,243			
	1 管路施設 建設改良 費	47,400	15 委託料	7,500	テレビカメラ調査ほか
			24 工事請負費	38,900	管路工事ほか
			26 補償金	1,000	工事に伴う水道管等移転補償
	2 処理場施 設建設改 良費	57,000	15 委託料	54,000	大町浄水センター汚泥脱水機等 更新工事業務委託
			27 負担金	3,000	松川浄水苑基本構想策定業務
	4 事務費	10,045	1 給料	4,541	一般職 1人分
			2 手当	2,713	一般職 1人分
			5 法定福利費	1,535	共済組合納付金ほか
			8 旅費	6	
			9 報償費	824	
			10 備用品費	100	
			13 印刷製本費	125	
			14 通信運搬費	10	
			16 手数料	18	
			17 賃借料	173	
	5 固定資産 購入費	2,798	2 機械及び装 置	2,798	汚水ポンプ、下水用量水器ほか
2	企業債償還 金	697,861			
	1 企業債元 金償還金	697,861	1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債償 還金	697,861	

令和6年度大町市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	98,708
(2) 減価償却費	541,347
(3) 貸倒引当金の増減額	△ 198
(4) 引当金の増減額	△ 5,689
(5) 長期前受金戻入額	△ 254,328
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 1,955
(7) 支払利息	100,306
(8) 固定資産除却費	5,000
(9) 未収金の増減額	1,304
(10) 未払金の増減額	△ 7,497
小計	476,998
(11) 利息及び配当金の受取額	1,955
(12) 利息の支払額	△ 100,306
業務活動によるキャッシュ・フロー	378,647
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 133,805
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 国庫補助金等による収入	43,576
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	93,332
(5) 受益者負担金及び分担金等による収入	26,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,554
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,600
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 697,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 386,261
資金増加額	21,940
資金期首残高	198,535
資金期末残高	220,475

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,463	19,107	14,416	37,986	7,375	45,361
	資本勘定 支弁職員		1		4,541	2,713	7,254	1,535	8,789
	合計	15	7	4,463	23,648	17,129	45,240	8,910	54,150
前年度	損益勘定 支弁職員	15	6	4,323	17,748	11,099	33,170	6,739	39,909
	資本勘定 支弁職員		1		4,699	2,470	7,169	1,615	8,784
	合計	15	7	4,323	22,447	13,569	40,339	8,354	48,693
比較	損益勘定 支弁職員			140	1,359	3,317	4,816	636	5,452
	資本勘定 支弁職員				△ 158	243	85	△ 80	5
	合計			140	1,201	3,560	4,901	556	5,457

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	1,113	497	11,372	503	850	6	176
	前年度	1,275	360	9,901	451	713	6	122
	比較	△ 162	137	1,471	52	137		54
内 訳	区分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	275	330	2,007				
	前年度	20	330	391				
	比較	255		1,616				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	19,107	13,573	32,965	6,573	39,538
	資本勘定 支弁職員		1		4,541	2,713	7,254	1,535	8,789
	合計	15	5	285	23,648	16,286	40,219	8,108	48,327
前年度	損益勘定 支弁職員	15	4	285	17,748	10,412	28,445	5,981	34,426
	資本勘定 支弁職員		1		4,699	2,470	7,169	1,615	8,784
	合計	15	5	285	22,447	12,882	35,614	7,596	43,210
比較	損益勘定 支弁職員				1,359	3,161	4,520	592	5,112
	資本勘定 支弁職員				△ 158	243	85	△ 80	5
	合計				1,201	3,404	4,605	512	5,117

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度	1,113	497	10,529	503	850	6	176
	前年度	1,275	360	9,214	451	713	6	122
	比 較	△ 162	137	1,315	52	137		54
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	住居手当	退職手当				
	本年度	275	330	2,007				
	前年度	20	330	391				
	比 較	255		1,616				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	4,178		843	5,021	802	5,823
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,178		843	5,021	802	5,823
前年度	損益勘定 支弁職員	2	4,038		687	4,725	758	5,483
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	4,038		687	4,725	758	5,483
比 較	損益勘定 支弁職員		140		156	296	44	340
	資本勘定 支弁職員							
	合計		140		156	296	44	340

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	843					
	前年度	687					
	比 較	156					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,201	給与改定に伴う増分	171 給与改定に伴う増分 171	給与改定の状況 給与の改定率 0.64% 改定実施時期 R5.4.1
		普通昇給に伴う増分	408 平均昇給間差額 34,000円×12月 ≒408千円	平均昇給率 0.88%
		その他の増分	622 他会計との職員異動等による増分 622	職員数の異動状況 現員 その他 計 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	3,560	給与改定に伴う増分	220 期末勤勉手当 220	
		その他の増減分	3,340 扶養手当 △162 期末勤勉手当 1,251 時間外手当 137 児童手当 255	管理職手当 137 寒冷地手当 52 通勤手当 54 退職手当 1,616

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	394,133円
	平均給与月額	443,667円
	平均年齢	44.07歳
令和5年4月1日現在	平均給料月額	374,117円
	平均給与月額	420,883円
	平均年齢	42.05歳

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

(3) 級別職員数

区分	企 業 職			区分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	7 級	()	()	令和5年4月1日現在	7 級	()	()
	6 級	()	()		6 級	()	()
	5 級	()	()		5 級	2	40.0
	4 級	() 3	() 60.0		4 級	1	20.0
	3 級	() 1	() 20.0		3 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0		2 級	()	()
	1 級	()	()		1 級	2	40.0
	計	() 5	() 100.0		計	() 5	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画 主査	主任	主事 技師	主事 技師 主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職員数(A)(人)	5	前 年 度	職員数(A)(人)	5		
	昇給に係る職員数(B)(人)	5		昇給に係る職員数(B)(人)	5		
	号給数別 内訳	2号給(人)			号給数別 内訳	2号給(人)	
		4号給(人)		5		4号給(人)	5
		6号給(人)				6号給(人)	
		8号給(人)				8号給(人)	
比率(B/A)(%)	100.0	比率(B/A)(%)	100.0				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計 の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1年につき3%以内)	なし	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日現在)	100.0%
支給対象職員一人当たり 平均支給額	100円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△309,151</u>	646,166
ハ	構築物	18,019,950	
	減価償却累計額	<u>△4,681,874</u>	13,338,076
ニ	機械及び装置	2,016,548	
	減価償却累計額	<u>△1,348,130</u>	668,418
ホ	車両運搬具	4,336	
	減価償却累計額	<u>△2,378</u>	1,958
ヘ	工具、器具及び備品	6,358	
	減価償却累計額	<u>△4,492</u>	1,866
ト	建設仮勘定		<u>310,557</u>

有形固定資産合計 15,353,782

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>1,363</u>

無形固定資産合計 2,947

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>170,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 15,526,729

2 流動資産

(1) 現金預金 220,475

(2) 未収金	70,713	
貸倒引当金	<u>△15</u>	<u>70,698</u>

流動資産合計 291,173資産合計 15,817,902

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,456,663

企業債合計

5,456,663

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

91,969

引当金合計

91,969

固定負債合計

5,548,632

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

653,747

企業債合計

653,747

(2) 未払金

73,079

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,658

ロ 法定福利費引当金

537

引当金合計

3,195

(4) 預り金

199

流動負債合計

730,220

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,352,686

(2) 収益化累計額

△2,937,497

繰延収益合計

6,415,189

負債合計

12,694,041

資本の部

6	資本金		2,672,963
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	223,278	
	ロ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>	
	資本剰余金合計		228,866
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,382	
	ロ 建設改良積立金	28,352	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>178,298</u>	
	利益剰余金合計		<u>222,032</u>
	剰余金合計		<u>450,898</u>
	資本合計		<u>3,123,861</u>
	負債資本合計		<u><u>15,817,902</u></u>

令和5年度大町市公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	352,075		
	(2) その他営業収益	<u>659</u>	352,734	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	3,484		
	(2) 処理場施設管理費	182,741		
	(3) 接続促進費	3,546		
	(4) 総係費	66,682		
	(5) 減価償却費	546,356		
	(6) 資産減耗費	<u>1,302</u>	<u>804,111</u>	
	営業損失			451,377
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,954		
	(2) 他会計補助金	397,342		
	(3) 長期前受金戻入	261,920		
	(4) 雑収益	<u>711</u>	661,927	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>114,307</u>	<u>114,307</u>	<u>547,620</u>
	経常利益			96,243
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,273</u>	<u>1,273</u>	<u>△1,273</u>
	当年度純利益			94,970
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>216,602</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>311,572</u></u>

令和5年度大町市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度）
（令和6年3月31日）

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		386,741
ロ	建物	955,317	
	減価償却累計額	<u>△285,753</u>	669,564
ハ	構築物	17,980,018	
	減価償却累計額	<u>△4,248,404</u>	13,731,614
ニ	機械及び装置	1,956,706	
	減価償却累計額	<u>△1,264,808</u>	691,898
ホ	車両運搬具	4,337	
	減価償却累計額	<u>△1,978</u>	2,359
ヘ	工具、器具及び備品	6,358	
	減価償却累計額	<u>△4,418</u>	1,940
ト	建設仮勘定		<u>307,557</u>

有形固定資産合計 15,791,673

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		1,584
ロ	その他無形固定資産		<u>2,045</u>

無形固定資産合計 3,629

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>170,000</u>
---	--------	--	----------------

投資その他の資産合計 170,000

固定資産合計 15,965,302

2 流動資産

(1) 現金預金 198,535

(2) 未収金	82,949	
貸倒引当金	<u>△213</u>	<u>82,736</u>

流動資産合計 281,271資産合計 16,246,573

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,798,811

企業債合計

5,798,811

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

97,599

引当金合計

97,599

固定負債合計

5,896,410

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

697,861

企業債合計

697,861

(2) 未払金

106,607

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

2,714

540

引当金合計

3,254

(4) 預り金

198

流動負債合計

807,920

5 繰延収益

(1) 長期前受金

9,200,260

(2) 収益化累計額

△2,683,169

繰延収益合計

6,517,091

負債合計

13,221,421

資本の部

6	資本金		2,456,362
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	223,278	
	ロ 有価証券評価差益	<u>5,588</u>	
	資本剰余金合計		228,866
(2)	利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	28,352	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,572</u>	
	利益剰余金合計		<u>339,924</u>
	剰余金合計		<u>568,790</u>
	資本合計		<u>3,025,152</u>
	負債資本合計		<u><u>16,246,573</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、公共下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定は、過去に在籍した職員及び現在在職している職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合における、公共下水道事業の在籍年数による按分により行っている。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、次年度の支払見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去の実績をもとに貸倒率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒率を乗じて算出している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は555,553千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、大町市公共下水道事業及び大町市特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	計画処理区域	大町、平及び社の一部
	計画処理面積	821ヘクタール
	計画処理人口	12,160人
特定環境保全公共下水道事業	計画処理区域	平及び常盤の一部
	計画処理面積	462ヘクタール
	計画処理人口	5,435人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	270,246	120,788	391,034
営業費用	597,917	267,243	865,160
営業利益	△ 327,671	△ 146,455	△ 474,126
経常利益	64,051	28,628	92,679
セグメント資産	10,931,838	4,886,064	15,817,902
セグメント負債	8,772,921	3,921,120	12,694,041
その他の項目			
他会計繰入金	334,320	191,998	526,318
減価償却費	374,128	167,219	541,347
特別利益	1	1	2
特別損失	968	433	1,401
固定資産増加額	78,973	23,800	102,773

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として291千円を支給する見込みのため、退職給付引当金291千円を取り崩す予定である。

令和6年度

大町市農業集落排水事業会計予算書

令和6年度大町市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大町市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 年間有収水量	6 1 千m ³
2 1日平均有収水量	1 6 7 m ³
3 接続総数	3 8 0 戸
4 建設改良事業費	3 6, 3 7 5 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1 1 7, 4 1 1 千円
第1項 営業収益	1 3, 4 8 4 千円
第2項 営業外収益	1 0 3, 9 2 7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	9 1, 5 7 5 千円
第1項 営業費用	8 6, 1 5 2 千円
第2項 営業外費用	4, 3 2 3 千円
第3項 特別損失	1 0 0 千円
第4項 予備費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額50,713千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,307千円、当年度分損益勘定留保資金31,664千円及び減債積立金15,742千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	4 2, 5 8 4 千円
第1項 企業債	3 0, 5 0 0 千円
第4項 負担金及び分担金	1 千円
第8項 他会計補助金	1 2, 0 8 3 千円

支 出

第1款 資本的支出	9 3, 2 9 7 千円
第1項 建設改良費	3 6, 3 7 5 千円

第2項 企業債償還金

56,922千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社南部農業集落排水事業	千円 12,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び機構資金、銀行等引受資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、融通先と協議する(財政その他の都合により、措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。)
八坂農業集落排水事業	18,000			
計	30,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費

2,329千円

令和6年度 大町市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 下水道事業 収益		117,411			
1 営業収益		13,484			
	1 下水道使 用料	13,466	1 社南部農業 集落排水施 設使用料	9,658	年間有収水量 44千m ³
			2 八坂農業集 落排水施設 使用料	3,108	年間有収水量 14千m ³
			3 小規模集合 排水処理施 設使用料	700	年間有収水量 3千m ³
	2 その他営 業収益	18	1 手数料	18	確認検査手数料ほか
2 営業外収益		103,927			
	1 受取利息 及び配当 金	1	1 預金利息	1	
	3 他会計補 助金	78,469	1 他会計補助 金	78,469	一般会計繰入金
	4 長期前受 金戻入	25,436	1 長期前受金 戻入	25,436	受贈財産評価額戻入 744 負担金等戻入 2,218 国庫補助金戻入 1,183 県補助金戻入 17,434 他会計補助金戻入 3,857
	5 雑収益	21	3 その他雑収 益	21	

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 容
1 下水道事業費用		91,575			
1 営業費用		86,152			
	1 管路施設管理費	2,000	18 修繕費 21 路面復旧費	1,000 1,000	
	2 処理場施設管理費	23,386	15 委託料 16 手数料 18 修繕費	17,121 5,265 1,000	処理施設運転管理業務委託料
	3 総係費	3,666	2 手当 4 報酬 5 法定福利費 8 旅費 10 備用品費 27 負担金 32 厚生費 33 保険料	346 1,694 289 10 10 1,295 15 7	会計年度任用職員手当 会計年度任用職員報酬 水道事業負担金ほか
	4 減価償却費	57,099	1 有形固定資産減価償却費 2 無形固定資産減価償却費	56,885 214	建物 4,771 構築物 48,338 機械及び装置 3,776 ソフトウェア
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	
2 営業外費用		4,323			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,823	1 企業債利息	3,823	
	2 雑支出	500	1 消費税及び地方消費税	500	納付見込額
3 特別損失		100			
	4 過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100	過年度分農業集落排水施設使用料還付金ほか
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		42,584			
1 企業債		30,500			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,500	1 建設改良債	30,500	社南部農業集落排水事業債 12,500 八坂農業集落排水事業債 18,000
4 負担金及び分担金		1			
	1 分担金	1	1 受益者分担金	1	社南部農業集落排水事業受益者分担金 1
8 他会計補助金		12,083			
	1 他会計補助金	12,083	1 他会計補助金	12,083	一般会計繰入金

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		93,297			
1 建設改良費		36,375			
	1 管路施設建設改良費	31,875	15 委託料	1,200	管路更生実施設計書作成業務
			24 工事請負費	29,400	下水道管補修工事、マンホール嵩上げ工事ほか
			25 材料費	1,275	マンホール鉄蓋
	4 固定資産購入費	4,500	2 機械及び装置	4,500	エンジン付ポンプほか
2 企業債償還金		56,922			
	1 企業債元金償還金	56,922	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	56,922	

令和6年度大町市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	23,662
(2) 減価償却費	57,099
(3) 長期前受金戻入額	△ 25,436
(4) 受取利息	△ 1
(5) 支払利息	3,823
(6) 固定資産除却費	1
(7) 未収金の増減額	333
(8) 未払金の増減額	180
小計	59,661
(9) 利息の受取額	1
(10) 利息の支払額	△ 3,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,839
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 33,068
(2) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,083
(3) 受益者分担金等収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,984
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,422
資金増加額	8,433
資金期首残高	69,188
資金期末残高	77,621

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,694		346	2,040	289	2,329
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,694		346	2,040	289	2,329
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,570		228	1,798	334	2,132
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,570		228	1,798	334	2,132
比較	損益勘定 支弁職員		124		118	242	△ 45	197
	資本勘定 支弁職員							
	合計		124		118	242	△ 45	197

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手 当	通勤手当
	本年度			346				
	前年度			228				
	比較			118				
区分	児童手当	住居手当	退職手当					
本年度								
前年度								
比較								

(1) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	1,694		346	2,040	289	2,329
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,694		346	2,040	289	2,329
前年度	損益勘定 支弁職員	1	1,570		228	1,798	334	2,132
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1	1,570		228	1,798	334	2,132
比 較	損益勘定 支弁職員		124		118	242	△ 45	197
	資本勘定 支弁職員							
	合計		124		118	242	△ 45	197

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職手当
	本年度	346					
	前年度	228					
	比 較	118					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
職員手当	118	その他の増分	118	期末勤勉手当	118

令和6年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823
ロ	建物	203,904	
	減価償却累計額	<u>△51,980</u>	151,924
ハ	構築物	1,902,464	
	減価償却累計額	<u>△529,542</u>	1,372,922
ニ	機械及び装置	85,851	
	減価償却累計額	<u>△66,490</u>	19,361
ホ	工具、器具及び備品	179	
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9
ヘ	建設仮勘定		<u>42,483</u>

有形固定資産合計 1,606,522

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288
ロ	その他無形固定資産		<u>426</u>

無形固定資産合計 714

固定資産合計 1,607,236

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

流動資産合計 77,621
931 931 78,552資産合計 1,685,788

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債129,097

企業債合計

129,097

固定負債合計

129,097

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債43,975

企業債合計

43,975

(2) 未払金

4,647

(3) 預り金

4

流動負債合計

48,626

5 繰延収益

(1) 長期前受金

901,684

(2) 収益化累計額

△270,412

繰延収益合計

631,272

負債合計

808,995

資本の部

6 資本金

787,149

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

49,933

ロ 建設改良積立金

307

ハ 当年度未処分利益剰余金

39,404

利益剰余金合計

89,644

剰余金合計

89,644

資本合計

876,793

負債資本合計

1,685,788

令和5年度大町市農業集落排水事業予定損益計算書（前年度）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	13,232		
	(2) その他営業収益	<u>18</u>	13,250	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	1,364		
	(2) 処理場施設管理費	20,301		
	(3) 総係費	3,949		
	(4) 減価償却費	<u>57,321</u>	<u>82,935</u>	
	営業損失			69,685
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	80,952		
	(2) 長期前受金戻入	21,767		
	(3) 雑収益	<u>19</u>	102,738	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>5,440</u>	<u>5,440</u>	<u>97,298</u>
	経常利益			27,613
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>20</u>	<u>20</u>	<u>△20</u>
	当年度純利益			27,593
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>15,713</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,306</u></u>

令和5年度大町市農業集落排水事業予定貸借対照表(前年度)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		19,823	
ロ	建物	203,904		
	減価償却累計額	<u>△47,209</u>	156,695	
ハ	構築物	1,902,465		
	減価償却累計額	<u>△481,204</u>	1,421,261	
ニ	機械及び装置	81,760		
	減価償却累計額	<u>△62,714</u>	19,046	
ホ	工具、器具及び備品	179		
	減価償却累計額	<u>△170</u>	9	
ヘ	建設仮勘定		<u>13,505</u>	
	有形固定資産合計			1,630,339

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		288	
ロ	その他無形固定資産		<u>640</u>	

無形固定資産合計 928

固定資産合計 1,631,267

2 流動資産

(1)	現金預金		69,188	
(2)	未収金	1,265	<u>1,265</u>	

流動資産合計 70,453

資産合計 1,701,720

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債142,572

企業債合計

142,572

固定負債合計

142,572

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債56,922

企業債合計

56,922

(2) 未払金

4,467

(3) 預り金

4

流動負債合計

61,393

5 繰延収益

(1) 長期前受金

889,600

(2) 収益化累計額

△244,976

繰延収益合計

644,624

負債合計

848,589

資本の部

6 資本金

771,436

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

38,082

ロ 建設改良積立金

307

ハ 当年度未処分利益剰余金

43,306

利益剰余金合計

81,695

剰余金合計

81,695

資本合計

853,131

負債資本合計

1,701,720

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 10年～20年
 - 車両運搬具 4年～6年
 - 工具、器具及び備品 5年～20年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は39,854千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

農業集落排水事業会計は、大町市農業集落排水事業及び大町市小規模集落排水処理事業を運営していることから、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	大町市農業集落排水事業 計画処理区域 社及び八坂の一部 計画処理人口 1,642人
小規模集合排水処理事業	大町市小規模集合排水処理事業 計画処理区域 八坂の一部 計画処理人口 120人

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位：千円)

項目	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	合計
営業収益	12,566	918	13,484
営業費用	80,285	5,867	86,152
営業利益	△ 67,719	△ 4,949	△ 72,668
経常利益	25,102	1,834	26,936
セグメント資産	1,570,978	114,810	1,685,788
セグメント負債	753,899	55,096	808,995
その他の項目			
他会計繰入金	78,469	12,083	90,552
減価償却費	53,755	3,344	57,099
特別利益	-	-	-
特別損失	100	0	100
固定資産増加額	33,068	0	33,068

令和6年度

大町市病院事業会計予算書

令和6年度大町市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大町市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 業務量

(1) 病床数	一般病床	147床	療養病床	48床	感染症病床	4床
(2) 年間患者数	入院	64,240人	外来	99,257人		
(3) 一日平均患者数	入院	176人	外来	409人		

2 建設改良等

(1) 医療器械等整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	5,335,261千円
第1項	医業収益	4,709,736千円
第2項	医業外収益	625,524千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	病院事業費用	5,334,936千円
第1項	医業費用	5,185,534千円
第2項	医業外費用	133,170千円
第3項	特別損失	13,232千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額247,379千円は、過年度分損益勘定留保資金247,379千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	395,640千円
第1項	企業債	120,500千円
第2項	固定資産売却収入	1千円
第3項	国県補助金	1千円
第4項	市費繰入金	274,537千円
第5項	国保繰入金	1千円
第6項	長期貸付金返還金	600千円

支 出

第1款	資本的支出	643,019千円
第1項	建設改良費	144,532千円
第2項	企業債償還金	439,887千円
第3項	投資	8,600千円
第4項	他会計借入金償還金	50,000千円

(企業会計 病院事業)

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械整備事業	112,500 千円	証書借入	4.0%以内	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その融通先と協議する。ただし、財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
附帯施設整備事業	8,000 千円			
合計	120,500 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1 職員給与費 3,284,906千円

2 交際費 1,062千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、886,770千円と定める。

令和6年度大町市病院事業会計予算実施計画

[収益的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業 収益		5,335,261			
1 医業収益		4,709,736			
	1 入院収益	2,691,394	1 入院収益	2,691,394	年間患者数 64,240人
	2 外来収益	1,415,672	1 外来収益	1,415,672	年間患者数 99,257人
	3 その他医 業収益	602,670	1 一般会計負担金	122,076	救急医療確保負担金ほか
			2 室料差額収益	26,229	個室及び特別個室使用料
			3 公衆衛生活動収益	4,655	学校医、産業医報酬ほか
			4 医療相談収益	181,931	人間ドック、特定健診収益ほか
			5 受託検査施設利用 収益	6,582	C T、MR I 撮影受託
			6 介護保険収益	72,942	訪問看護ほか
			7 貸倒引当金戻入	1	
			8 その他医業収益	188,254	老人保健施設受託 131,362 予防接種 31,449 文書料、自費検査等 7,671 銀松苑嘱託医報酬ほか 17,772
2 医業外収益		625,524			
	1 受取利息 配当金	1	1 預金利息	1	
	2 他会計補 助金	147,771	1 一般会計補助金	147,771	基礎年金拠出金補助金ほか
	3 他会計負 担金	255,616	1 一般会計負担金	255,616	高度医療に要する負担金ほか
	4 国県補助 金	29,116	1 国県補助金	29,116	病院群輪番制運営費補助金ほか
	5 国保繰入 金	1	1 国保繰入金	1	国民健康保険調整交付金
	6 長期前受 金戻入	173,899	1 長期前受金戻入	173,899	
	7 その他医 業外収益	19,120	1 その他医業外収益	19,120	医師住宅、職員宿舍家賃 8,352 レストラン、売店等使用料 4,910 携帯電話基地局設置料 1,317 病児・病後児保育室使用料ほか 4,541
3 特別利益		1			
	1 その他特 別利益	1	1 その他特別利益	1	

[収益の支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 病院事業費用		5,334,936			
1 医業費用		5,185,534			
	1 給与費	3,284,906	1 給料	1,132,140	
			(管理者及び医師給)	(184,087)	管理者及び医師 28人分
			(看護師給)	(525,295)	看護師 141人分
			(医療技術員給)	(263,601)	技術員 71人分
			(事務員給)	(104,431)	事務員 29人分
			(労務員給)	(54,726)	介護員及び看護助手 17人分
			2 手当	754,793	
			(管理者及び医師給)	(276,478)	
			(看護師給)	(283,225)	
			(医療技術員給)	(120,159)	
			(事務員給)	(48,189)	
			(労務員給)	(26,742)	
			3 賞与引当金繰入額	138,189	令和7年6月賞与引当
			4 報酬	711,370	
			(医師給)	(254,400)	
			(看護師給)	(191,150)	
			(医療技術員給)	(30,590)	
			(事務員給)	(130,370)	
			(労務員給)	(104,860)	
			5 退職給付費	133,901	退職給付引当金繰入
			6 法定福利費	388,076	職員共済組合納付金ほか
			7 法定福利費引当金繰入額	26,437	令和7年6月賞与引当
	2 材料費	749,985	1 薬品費	490,538	
			2 診療材料費	208,218	
			3 患者給食材料費	50,929	
			4 医療消耗備品費	300	

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
3 経費	808, 279	1 厚生福利費	13, 286	職員健康診断ほか	
		2 報償費	7, 933	実習生宿泊費ほか	
		3 旅費交通費	690		
		4 職員被服費	340		
		5 消耗品費	40, 286		
		6 消耗備品費	1, 782		
		7 光熱水費	132, 480		
		8 燃料費	28, 613		
		9 食糧費	565	実習生昼食代ほか	
		10 印刷製本費	5, 718	病院広報誌ほか	
		11 修繕費	30, 679	医療器械修繕ほか	
		12 保険料	5, 995	病院賠償責任保険ほか	
		13 交際費	1, 062		
		14 賃借料	139, 351	持続陽圧呼吸療法装置ほか	
		15 通信運搬費	12, 354		
		16 委託料	322, 983	清掃業務ほか	
		17 手数料	54, 702	クリーニング手数料ほか	
		18 会議費	1		
		19 諸会費	7, 451	大北医師会諸会費ほか	
		20 貸倒引当金繰入額	587		
		21 雑費	1, 421		
4 減価償却費	290, 138	1 建物減価償却費	131, 492		
		2 構築物減価償却費	2, 110		
		3 器械及び備品減価償却費	132, 823		
		4 車両減価償却費	514		
		5 リース資産減価償却費	2, 422		
		6 無形固定資産減価償却費	20, 777		
5 資産減耗費	7, 200	1 棚卸減耗費	1, 200	薬品ほか	
		2 固定資産除却費	6, 000	医療器械等除却費	
6 研究研修費	45, 026	1 研究材料費	1, 000	信州大学臨床医学研究材料	
		2 謝金	6, 304	院内研修講師謝金ほか	
		3 図書費	3, 596	医学図書ほか	
		4 旅費	6, 240	学会、研修会等出席旅費	
		5 研究雑費	27, 886	信州大学総合診療科医師派遣寄付金ほか	

(企業会計 病院事業)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
2 医業外費用		133,170			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,732	1 企業債利息	15,946	
			2 長期借入金利息	667	
			3 一時借入金利息	1	
			4 リース債務利息	118	
	2 長期前払消費税勘定償却	19,621	1 長期前払消費税勘定償却	19,621	
	3 消費税及び地方消費税	22,000	1 消費税及び地方消費税	22,000	
	4 雑損失	74,817	1 不要品売却原価	1	
			2 その他雑損失	74,816	控除対象外消費税
3 特別損失		13,232			
	1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	1,171	1 過年度損益修正損	1,171	
	3 その他特別損失	12,060	1 その他特別損失	12,060	看護師等養成奨学金返還免除
4 予備費		3,000			
	1 予備費	3,000			

[資本的収入]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的収入		395,640			
1 企業債		120,500			
	1 企業債	120,500	1 企業債	120,500	医療器械整備事業債ほか
2 固定資産売却収入		1			
	1 固定資産売却収入	1	1 固定資産売却収入	1	
3 国県補助金		1			
	1 国県補助金	1	1 国県補助金	1	
4 市費繰入金		274,537			
	1 市費繰入金	274,537	1 市費繰入金	274,537	企業債償還元金分繰入金
5 国保繰入金		1			
	1 国保繰入金	1	1 国保繰入金	1	
6 長期貸付金返還金		600			
	1 長期貸付金返還金	600	1 看護師等養成奨学金	600	看護師等養成奨学金返還金

[資本的支出]

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考		
			節	金 額	内 訳
1 資本的支出		643,019			
1 建設改良費		144,532			
	1 建物	8,000	1 工事請負費	8,000	東棟ダムウェーター更新
	2 器械及び備品	133,600	1 器械及び備品	133,600	医療器械ほか
	3 リース債務	2,932	1 リース債務	2,932	電動リモートコントロールベッドほか
2 企業債償還金		439,887			
	1 企業債償還金	439,887	1 企業債償還金	439,887	病院整備事業及び医療器械整備事業
3 投資		8,600			
	1 長期貸付金	8,600	1 看護師等養成奨学金	3,600	看護師等養成奨学金 5人分
			2 医師研究資金	5,000	医師研究資金 1人分
4 他会計借入金償還金		50,000			
	1 その他の長期借入金	50,000	1 その他の長期借入金	50,000	一般会計

令和6年度 大町市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	営業活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
	当年度純利益	2,284
	減価償却費	290,138
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	16,732
	長期前受金戻入	△ 173,899
	固定資産除却費	6,000
	固定資産売却損益	1
	長期前払消費税勘定償却	19,621
	奨学金等返還免除による支出	12,060
	未収金の増減額	35,681
	未払金の増減額	△ 2,791
	たな卸資産の増減額	514
	引当金の増減額	99,510
	小計	305,850
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 16,732
	営業活動によるキャッシュ・フロー	289,119
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 131,647
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	1
	他会計負担金による収入	273,571
	看護師等養成奨学金貸付による支出	△ 3,600
	看護師等養成奨学金返還による収入	600
	医師修学資金貸付による支出	0
	医師修学資金返還による収入	0
	医師研究資金貸付による支出	△ 5,000
	長期前払消費税	△ 12,085
	投資活動によるキャッシュ・フロー	121,841
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	120,500
	企業債償還による支出	△ 439,887
	一時借入金による収入	0
	一時借入金による支出	0
	他会計借入金による収入	0
	他会計借入金返済による支出	△ 50,000
	寄付金収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,387
	資金増加額	41,573
	資金期首残高	1,070,828
	資金期末残高	1,112,401

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	481	711,370	1,132,140	1,026,883	2,870,393	414,513	3,284,906
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	481	711,370	1,132,140	1,026,883	2,870,393	414,513	3,284,906
前年度	損益勘定 支弁職員	1	489	714,200	1,064,737	996,288	2,775,225	398,687	3,173,912
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	489	714,200	1,064,737	996,288	2,775,225	398,687	3,173,912
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 8	△ 2,830	67,403	30,595	95,168	15,826	110,994
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 8	△ 2,830	67,403	30,595	95,168	15,826	110,994

(単位：千円)

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手当	寒冷地手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	25,524	12,153	144,409	448,087	16,983	85,197	20,868
	前年度	25,263	11,495	143,822	422,082	16,332	77,602	21,102
	比較	261	658	587	26,005	651	7,595	△ 234
職員 手当 の 内 訳	区分	宿日直手当	特殊勤務 手当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費	
	本年度	24,290	69,587	17,855	12,578	15,451	133,901	
	前年度	23,173	70,480	16,779	12,759	13,714	141,685	
	比較	1,117	△ 893	1,076	△ 181	1,737	△ 7,784	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	1	285	0	1,132,140	1,026,883	2,159,023	356,712	2,515,735
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	285	0	1,132,140	1,026,883	2,159,023	356,712	2,515,735
前年度	損益勘定 支弁職員	1	287	0	1,064,737	996,288	2,061,025	341,551	2,402,576
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	287	0	1,064,737	996,288	2,061,025	341,551	2,402,576
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2	0	67,403	30,595	97,998	15,161	113,159
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	△ 2	0	67,403	30,595	97,998	15,161	113,159

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	初任給 調整手当	期末勤勉 手 当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	25,524	12,153	144,409	448,087	16,983	85,197	20,868
	前年度	25,263	11,495	143,822	422,082	16,332	77,602	21,102
	比 較	261	658	587	26,005	651	7,595	△ 234
区 分	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	児童手当	住居手当	退職給付費		
本年度	24,290	69,587	17,855	12,578	15,451	133,901		
前年度	23,173	70,480	16,779	12,759	13,714	141,685		
比 較	1,117	△ 893	1,076	△ 181	1,737	△ 7,784		

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	196	711,370	0	0	711,370	57,801	769,171
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	196	711,370	0	0	711,370	57,801	769,171
前年度	損益勘定 支弁職員	202	714,200	0	0	714,200	57,136	771,336
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	202	714,200	0	0	714,200	57,136	771,336
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 6	△ 2,830	0	0	△ 2,830	665	△ 2,165
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合計	△ 6	△ 2,830	0	0	△ 2,830	665	△ 2,165

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	通勤手当	退職給付費
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考		
給料	67,403	普通昇給に伴う増分	14,892	平均昇給間差額 1,241千円×12月 =14,892千円	平均昇給率	1.32%	
		給与改定に伴う増分	12,351		給与改定の状況 給与の改定率 改定実施時期	1.16% 令和5年4月1日	
		その他の増減分	40,160	職員採用等による増分 55,918 退職等による減分 △ 15,758	職員数の異動状況 (現員数) 本年度 285人 前年度 287人 増減 △ 2人		
職員手当	30,595	その他の増減分	30,595	扶養手当 管理職手当 初任給調整手当 期末勤勉手当 寒冷地手当 時間外勤務手当 夜間勤務手当	261 658 587 26,005 651 7,595 △ 234	宿日直手当 特殊勤務手当 通勤手当 児童手当 住居手当 退職給付費	1,117 △ 893 1,076 △ 181 1,737 △ 7,784

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護師・准看護師	事務・その他
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)
令和6年 4月1日現在	平均給料月額(円)	547,878	309,391	310,458	288,328
	平均給与月額(円)	1,212,732	356,181	383,660	339,451
	平均年齢(歳)	46.08	41.01	43.06	41.09
令和5年 4月1日現在	平均給料月額(円)	543,667	294,222	282,103	267,483
	平均給与月額(円)	1,184,810	337,900	353,961	318,190
	平均年齢(歳)	46.02	39.10	41.06	41.05

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	医 師	医療技術員	看護師・ 准看護師	事務・ その他	一 般 会 計 の 制 度			
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)
高 校 卒		193,500	218,800	166,600		193,500	218,800	166,600
大 学 卒	383,700	202,800	228,500	196,200	383,700	202,800	228,500	196,200

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		行政職(1)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	1	1.4	1	0.7	2	4.3
	5 級	2	7.4	19	26.8	8	5.7	4	8.7
	4 級	6	22.2	16	22.5	65	46.1	4	8.7
	3 級	9	33.4	24	33.8	26	18.4	19	41.3
	2 級	6	22.2	8	11.3	41	29.1	4	8.7
	1 級	4	14.8	3	4.2	()	()	12	26.1
	計	27	100.0	71	100.0	141	100.0	46	100.0
令和5年 4月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
	6 級	()	()	1	1.4	1	0.7	2	4.2
	5 級	2	7.4	18	25.4	9	6.4	2	4.2
	4 級	6	22.2	14	19.7	64	45.4	7	14.5
	3 級	9	33.4	26	36.6	27	19.1	20	41.6
	2 級	4	14.8	11	15.5	40	28.4	2	4.2
	1 級	6	22.2	1	1.4	()	()	14	29.2
	計	27	100.0	71	100.0	141	100.0	48	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)			院長 副院長 事業管理者補佐	院長補佐 部長	副部長 科部長 室長 所長 副科部長 医長	医員	医員
医療職(2)		診療技術部長 薬剤科長 技幹	副診療技術部長 科長 技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 副技幹	技師長 室長 副科長 副技師長 副室長 主任技師	主任技師 主任技師補佐 技師	技師	技師
医療職(3)		看護部長	副看護部長 看護師長 所長	看護師長 所長 副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副看護師長 主任助産師 主任保健師 主任看護師 主任助産師補佐 主任保健師補佐 主任看護師補佐 助産師 保健師 看護師 准看護師	助産師 保健師 看護師 准看護師	准看護師
行政職(1)	事務長	課長	課長補佐 主幹	係長 企画員 主査	主任	主事	主事 主事補

(4)昇給

(単位：人)

区 分	合 計	医 師	医療技術員	看護師 准看護師	事 務 その他		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)		
本 年 度	職員数 (A)	285	27	71	141	46	
	昇給に係る職員数 (B)	277	26	68	137	46	
	号給数別内訳	2号給	26	7	3	11	5
		4号給	251	19	65	126	41
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	97.2	96.3	95.8	97.2	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	287	27	71	141	48	
	昇給に係る職員数 (B)	282	27	68	139	48	
	号給数別内訳	2号給	26	7	1	13	5
		4号給	256	20	67	126	43
		6号給					
		8号給					
比率(B)/(A)(%)	98.3	100.0	95.8	98.6	100.0		

(5)特殊勤務手当

区分	全職種	医 師 医療職(1)	医療技術員 医療職(2)	看護師 准看護師 医療職(3)	事 務 その他 行政職(1)
給料総額に対する比率 (%)	6.1	4.4	0.8	10.1	3.8
支給対象職員の比率 (%)	86.0	70.4	87.3	100.0	51.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(千円)	24	36	3	32	21
代表的な特殊勤務手当の 名称	夜間看護手当、拘束手当、幼児養育手当、医師分娩従事 手当、医療業務手当、看護職員処遇改善手当				

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算 措置等	退職時特別 昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 3%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (1年につき 3%)	なし 特別の勧奨 退職者 4～8号俸	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (当年度)
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,820,896		
減価償却累計額	<u>△5,511,642</u>	3,309,254	
ハ 構築物	68,779		
減価償却累計額	<u>△62,623</u>	6,156	
ニ 器械及び備品	3,452,266		
減価償却累計額	<u>△2,890,547</u>	561,719	
ホ 車両及び運搬具	12,748		
減価償却累計額	<u>△10,800</u>	1,948	
ヘ リース資産	29,461		
減価償却累計額	<u>△23,005</u>	6,456	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,418,013</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>21,057</u>	
無形固定資産合計			21,997

(3)投資

イ 長期貸付金		163,874	
ロ 長期前払消費税		<u>203,522</u>	
投資合計			367,396
固定資産合計			<u>4,807,406</u>

2 流動資産

(1)現金預金		1,112,401	
(2)未収金	734,956		
貸倒引当金	<u>△1,025</u>	733,931	
(3)貯蔵品		<u>29,035</u>	
流動資産合計			<u>1,875,367</u>
資産合計			<u><u>6,682,773</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		577,095	
(2) 他会計借入金		567,000	
(3) リース債務		1,985	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,460,971		
ロ 修繕引当金	<u>14,686</u>		
引当金合計		<u>1,475,657</u>	
固定負債合計			<u>2,621,737</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		228,804	
(3) 他会計借入金		50,000	
(4) リース債務		2,726	
(5) 未払金		386,722	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	138,189		
ロ 法定福利費引当金	<u>26,437</u>		
引当金合計		<u>164,626</u>	
(7) 預り金		<u>24,697</u>	
流動負債合計			<u>857,575</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,995,039	
(2) 収益化累計額		<u>△4,320,609</u>	
繰延収益合計			<u>2,674,430</u>
負債合計			<u>6,153,742</u>

資本の部

6 資本金			691,217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		609,092	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>771,278</u>		
欠損金合計		<u>771,278</u>	
剰余金合計			<u>△162,186</u>
資本合計			<u>529,031</u>
負債資本合計			<u><u>6,682,773</u></u>

令和5年度 大町市病院事業予定損益計算書（前年度）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(単位：千円)

1 医業収益			
(1)入院収益	2,654,581		
(2)外来収益	1,380,264		
(3)その他医業収益	<u>591,683</u>	4,626,528	
2 医業費用			
(1)給与費	3,274,267		
(2)材料費	773,986		
(3)経費	734,024		
(4)減価償却費	279,554		
(5)資産減耗費	7,200		
(6)研究研修費	<u>38,267</u>	<u>5,107,298</u>	
医業損失			480,770
3 医業外収益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他会計補助金	147,965		
(3)他会計負担金	216,124		
(4)国県補助金	203,692		
(5)国保繰入金	1		
(6)長期前受金戻入	175,301		
(7)その他医業外収益	<u>21,887</u>	764,971	
4 医業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	28,522		
(2)繰延勘定償却	19,867		
(3)雑損失	<u>141,258</u>	<u>189,647</u>	<u>575,324</u>
経常利益			94,554
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	6		
(2)その他特別利益	<u>1</u>	7	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	1		
(2)過年度損益修正損	1,171		
(3)その他特別損失	<u>17,160</u>	<u>18,332</u>	<u>△18,325</u>
当年度純利益			<u>76,229</u>
前年度繰越欠損金			<u>849,791</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>773,562</u></u>

令和5年度 大町市病院事業予定貸借対照表 (前年度)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		532,480	
ロ 建物	8,813,623		
減価償却累計額	<u>△5,380,150</u>	3,433,473	
ハ 構築物	68,779		
減価償却累計額	<u>△60,513</u>	8,266	
ニ 器械及び備品	3,336,813		
減価償却累計額	<u>△2,757,724</u>	579,089	
ホ 車両及び運搬具	12,748		
減価償却累計額	<u>△10,286</u>	2,462	
ヘ リース資産	29,461		
減価償却累計額	<u>△20,583</u>	8,878	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>4,564,648</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		940	
ロ ソフトウェア		<u>41,834</u>	
無形固定資産合計			<u>42,774</u>

(3)投資

イ 長期貸付金		167,934	
ロ 長期前払消費税		<u>211,058</u>	
投資合計			<u>378,992</u>
固定資産合計			<u>4,986,414</u>

2 流動資産

(1)現金預金		1,070,828	
(2)未収金	770,636		
貸倒引当金	<u>△1,510</u>	769,126	
(3)貯蔵品		<u>29,549</u>	
流動資産合計			<u>1,869,503</u>
資産合計			<u><u>6,855,917</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		685,399	
(2) 他会計借入金		617,000	
(3) リース債務		4,711	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,377,811		
ロ 修繕引当金	<u>14,686</u>		
引当金合計		<u>1,392,497</u>	
固定負債合計			<u>2,699,607</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		439,887	
(3) 他会計借入金		50,000	
(4) リース債務		2,932	
(5) 未払金		389,500	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	124,205		
ロ 法定福利費引当金	<u>23,586</u>		
引当金合計		<u>147,791</u>	
(7) 預り金		<u>24,697</u>	
流動負債合計			<u>1,054,807</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,721,466	
(2) 収益化累計額		<u>△4,146,710</u>	
繰延収益合計			<u>2,574,756</u>
負債合計			<u>6,329,170</u>

資本の部

6 資本金			691,217
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
資本剰余金合計		609,092	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>773,562</u>		
欠損金合計		<u>773,562</u>	
剰余金合計			<u>△164,470</u>
資本合計			<u>526,747</u>
負債資本合計			<u><u>6,855,917</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～39年

構築物 15～31年

器械備品 4～10年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（電話加入権を除く）

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき額を計上している。

退職給付引当金の計上は、当該事業年度の末日において在籍している職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額による方法によるものとする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額(12～3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、直近3年の平均貸倒実績率により、回収不能見込みの額を計上している。

(4) 修繕引当金

新会計基準移行に係る経過措置により、前事業年度の末日において計上されている金額を、従前の例により計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は461,981千円である。

2 長期前受金収益化累計額に関する事項

直接法で償却した固定資産に関し、長期前受金の帳簿価額から直接控除した金額は9,286千円である。

III. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	613千円
1年超	358千円
計	971千円

IV. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として50,741千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金50,741千円を取崩す見込みである。